



経済産業省
近畿経済産業局

近畿経済の概要

—経済指標でみた近畿—

2025年3月

近畿経済産業局 企画調査課

- 本資料は、各官庁・機関の統計調査データを基に、近畿の経済規模や産業構造など、中長期的な観点から関連するマクロ経済データ等を示したものです。
- 足下の経済動向について基調判断している「[近畿経済の動向](#)」とは異なる視角から、近畿経済を分析しています。

※ なお、本資料においては、特に注記のない限り、「近畿」地域は、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県を指します。

目次

I. 近畿経済の概要	-----	03	IV. 個人消費に関する指標	-----	22
1. 基礎データ			1. 商業年間商品販売額の業種別構成比		
2. 各府県の現状			2. 卸売・小売業の全国シェア		
3. 近畿経済の規模			3. サービス業の全国シェア		
4. 近畿経済の全国シェアの推移			V. 労働に関する指標	-----	26
5. 域内総生産の推移			1. 労働力人口・労働力率の推移		
6. 経済成長率の推移			2. 完全失業率の推移		
7. 人口と高齢化率の推移			3. 生産年齢人口の推移		
8. 1人当たり県民所得			VI. 設備投資に関する指標	-----	30
II. 近畿の産業構造の特徴	-----	12	1. 工場立地動向		
1. 域内総生産でみた産業構造			2. 設備投資動向		
2. 産業別構成比の推移			VII. 貿易・国際交流に関する指標	-----	33
3. 従業者数でみた産業構造			1. 輸出額の推移および国・地域別構成比		
4. 中小企業数の推移と構成比			2. 輸入額の推移および国・地域別構成比		
III. 生産に関する指標	-----	17	3. 関西国際空港 国際線の旅客数の推移		
1. 製造品出荷額の推移			4. 外国人延べ宿泊者数の推移		
2. 製造品出荷額の構成比			5. 訪日外国人の消費動向		
3. 製造品出荷額の構成比の推移					
4. 各府県の製造品出荷額の構成比					

参考 主なデータ出所

I . 近畿経済の概要

I-1. 基礎データ

指標	近畿	単位
総面積（2025年1月1日現在）	31,542	km ²
総人口（2023年10月1日現在）	21,006,349	人
域内総生産（名目）（2021年度）	928,093	億円
（第1次産業）	2,918	〃
（第2次産業）	271,320	〃
（第3次産業）	640,261	〃
1人当たり県民所得（2021年度）	302	万円
事業所数（2021年6月1日現在）	882,508	
従業者数（2021年6月1日現在）	9,714,058	人

（注）

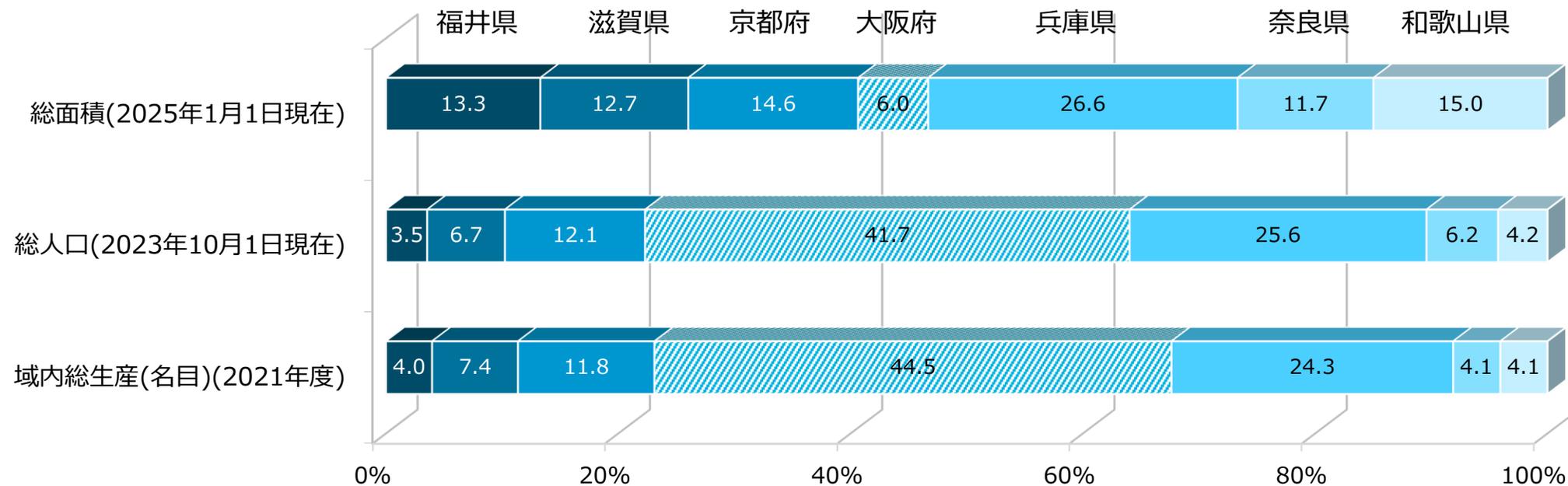
- ・第1～3次産業は輸入品に課される税・関税等を加算控除する前の額であるため、合計は域内総生産に一致しない。
- ・事業所数および従業者数は民営事業所について集計したものの。



I-2. 各府県の現状

京都府、大阪府、兵庫県地域に人口・経済が集中している。

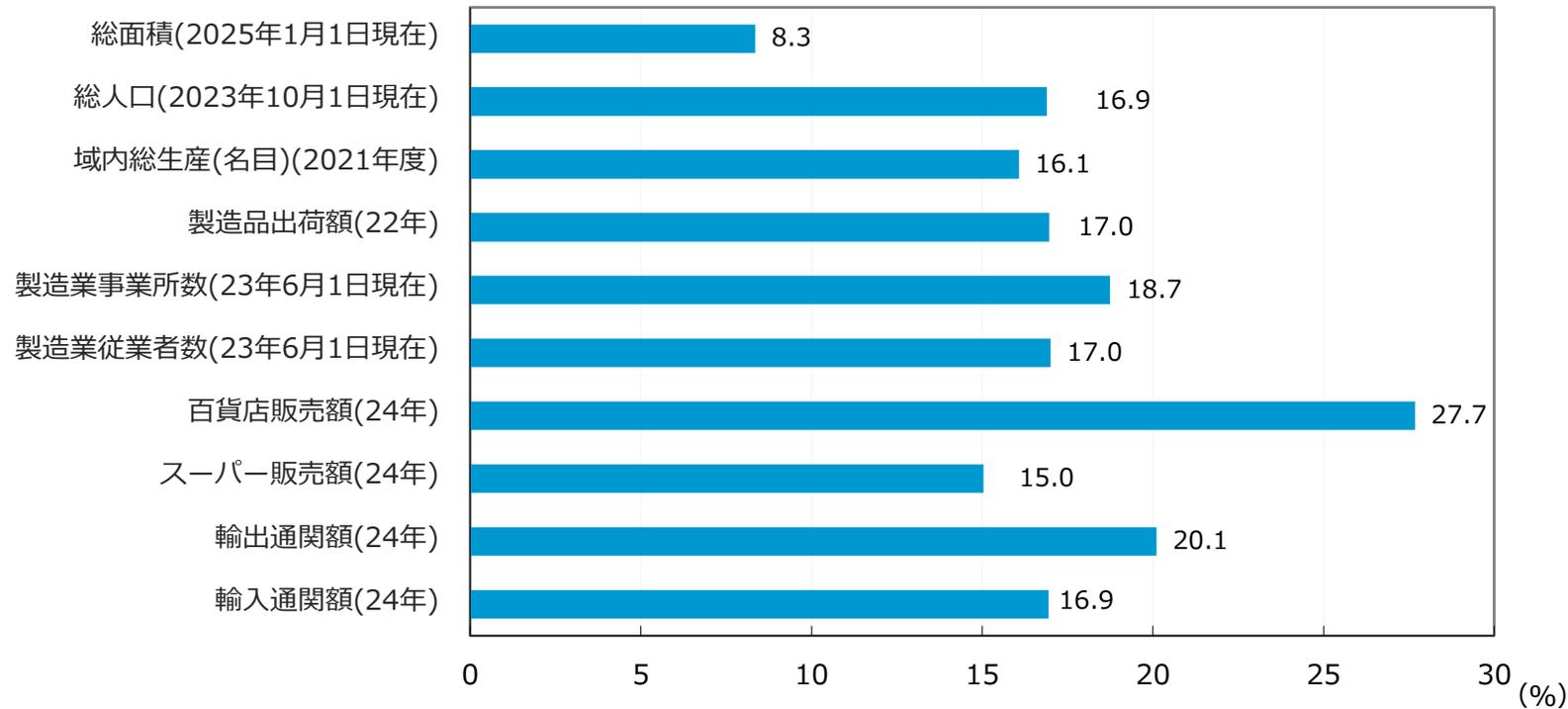
近畿における各府県のウエイト



I-3. 近畿経済の規模

近畿は、対全国比で2割弱の経済規模を有する。

全国における近畿地域のシェア



アメリカ合衆国	23315
中国	17734
日本	5004
ドイツ	4260
インド	3201
イギリス	3131
フランス	2958
イタリア	2108
カナダ	1988
韓国	1811
ロシア	1779
オーストラリア	1735
ブラジル	1609
スペイン	1427
メキシコ	1273
インドネシア	1186
オランダ	1013
関西	846
サウジアラビア	834

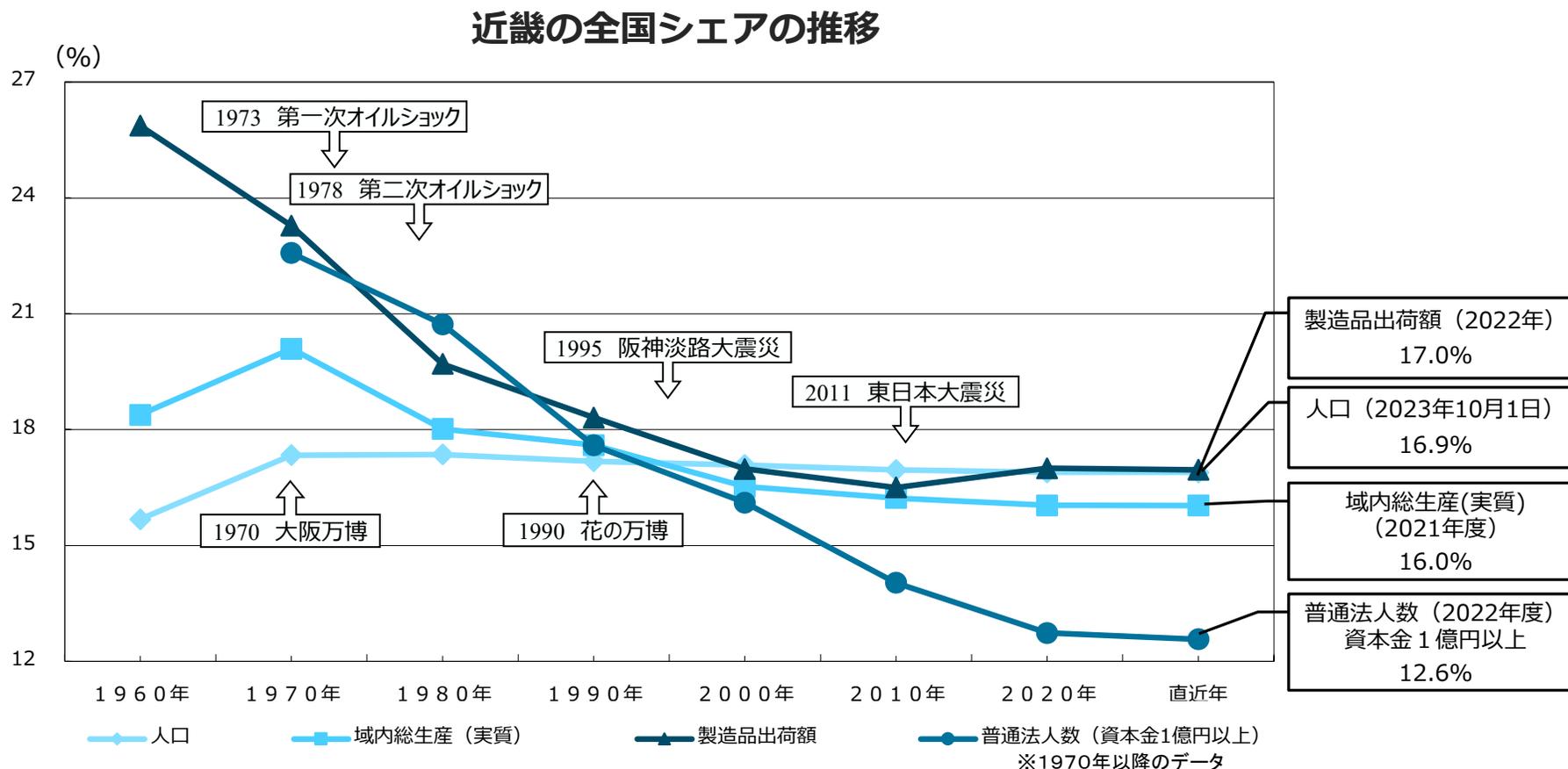
注) 関西は年度、他は暦年計数

出所：全国都道府市区町村別面積調（国土地理院）、人口推計（総務省）、県民経済計算（内閣府）、経済構造実態調査（総務省、経済産業省）、商業動態統計調査（経済産業省）、貿易統計（財務省、大阪税関）、世界の統計（総務省）

※貿易統計における近畿地域は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県

I-4. 近畿経済の全国シェアの推移

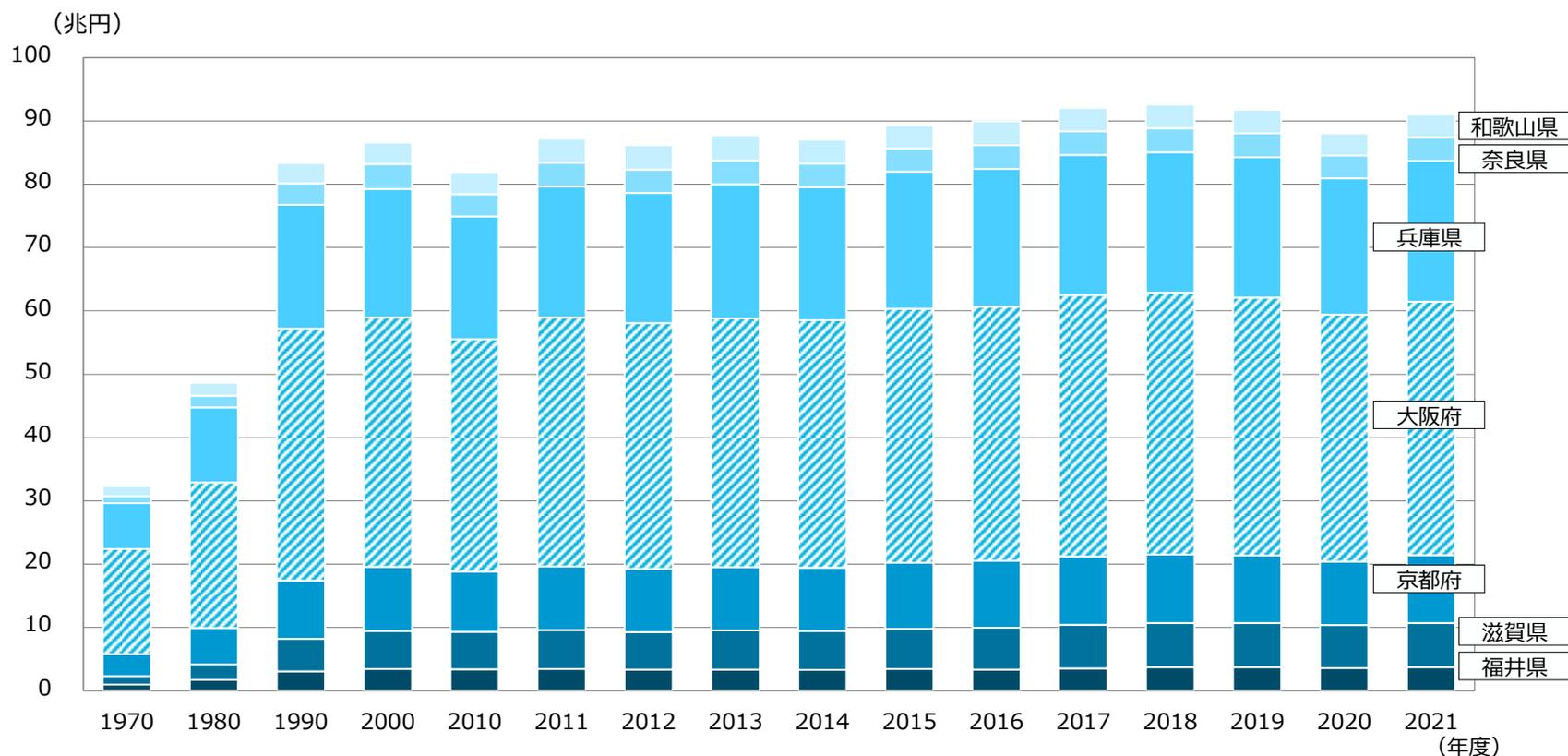
近畿経済は、1970年代以降人口シェアがほぼ横ばいで推移する中、域内総生産や製造品出荷額など経済指標のシェアは低下傾向にある。



I-5. 域内総生産の推移

近畿の域内総生産は、1970年度から1990年度にかけて大きく伸びたが、2011年度以降は90兆円程度で推移している。

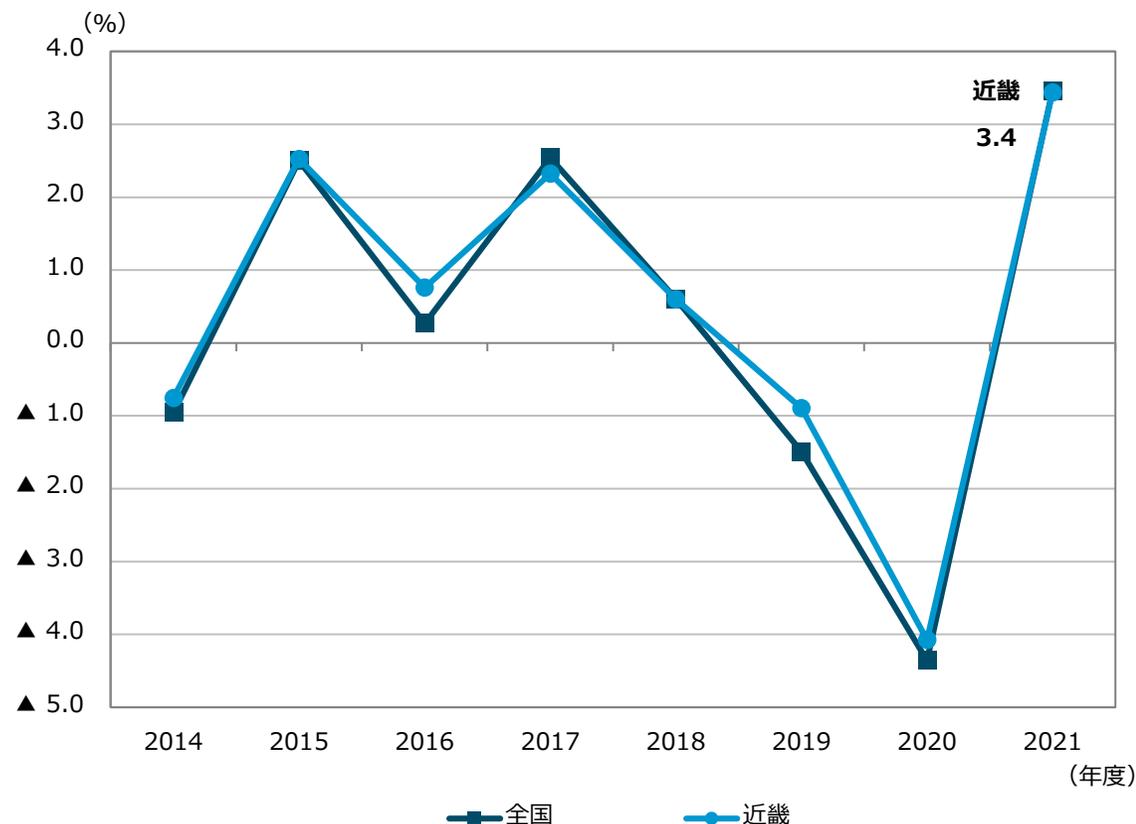
近畿における域内総生産（実質）の推移



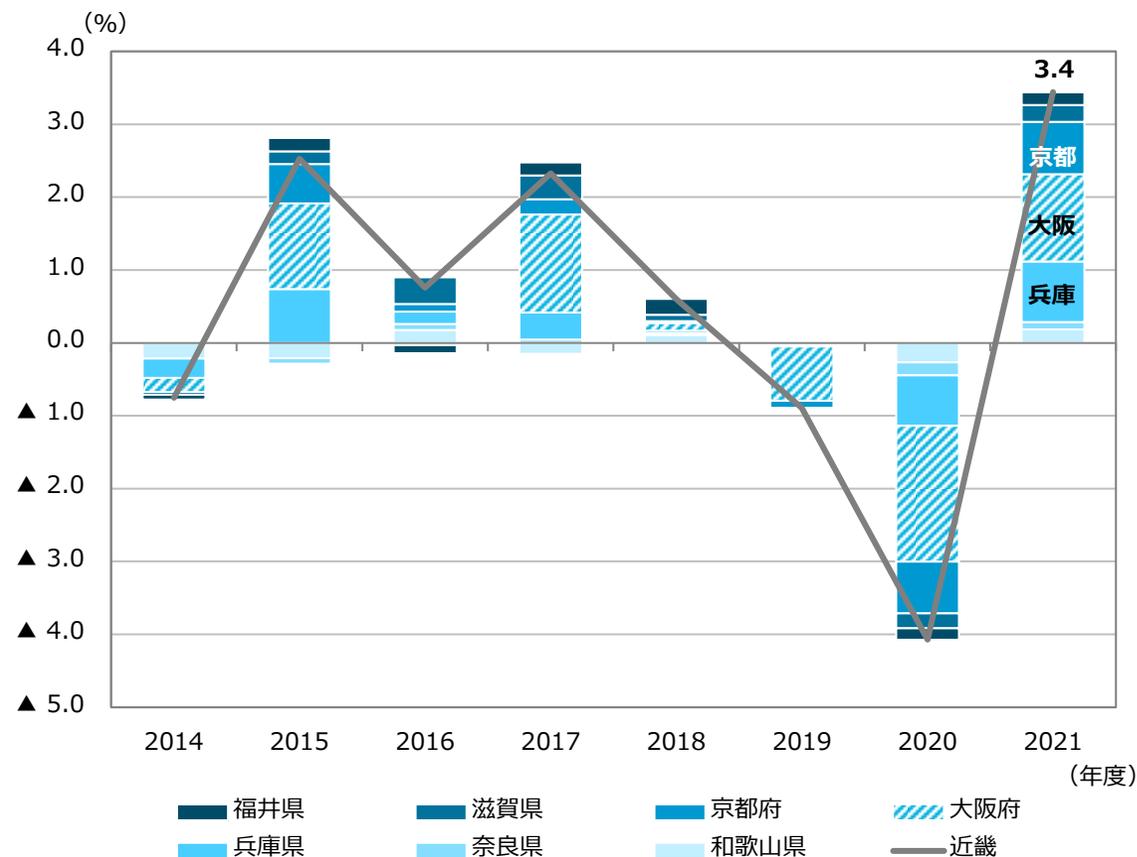
I-6. 経済成長率の推移

近畿の実質経済成長率は、コロナ禍の影響で落ち込んだが、3年ぶりにプラスに転じた。

実質経済成長率の推移

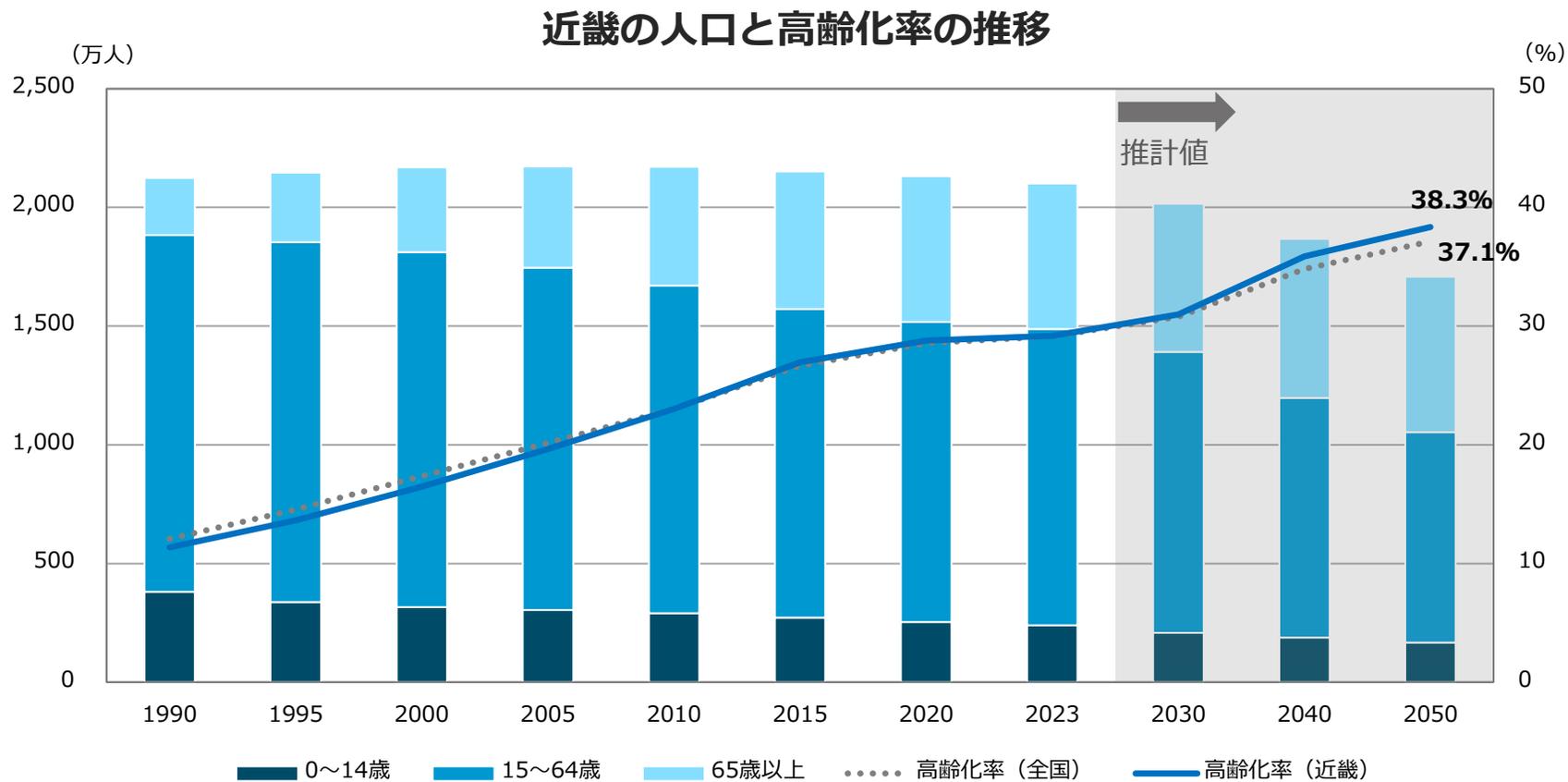


実質経済成長率の府県別寄与度の推移



I-7. 人口と高齢化率の推移

近畿の人口は2000年頃をピークに減少。また、高齢化率は上昇を続け、2050年には4割弱が高齢者となる見込み。

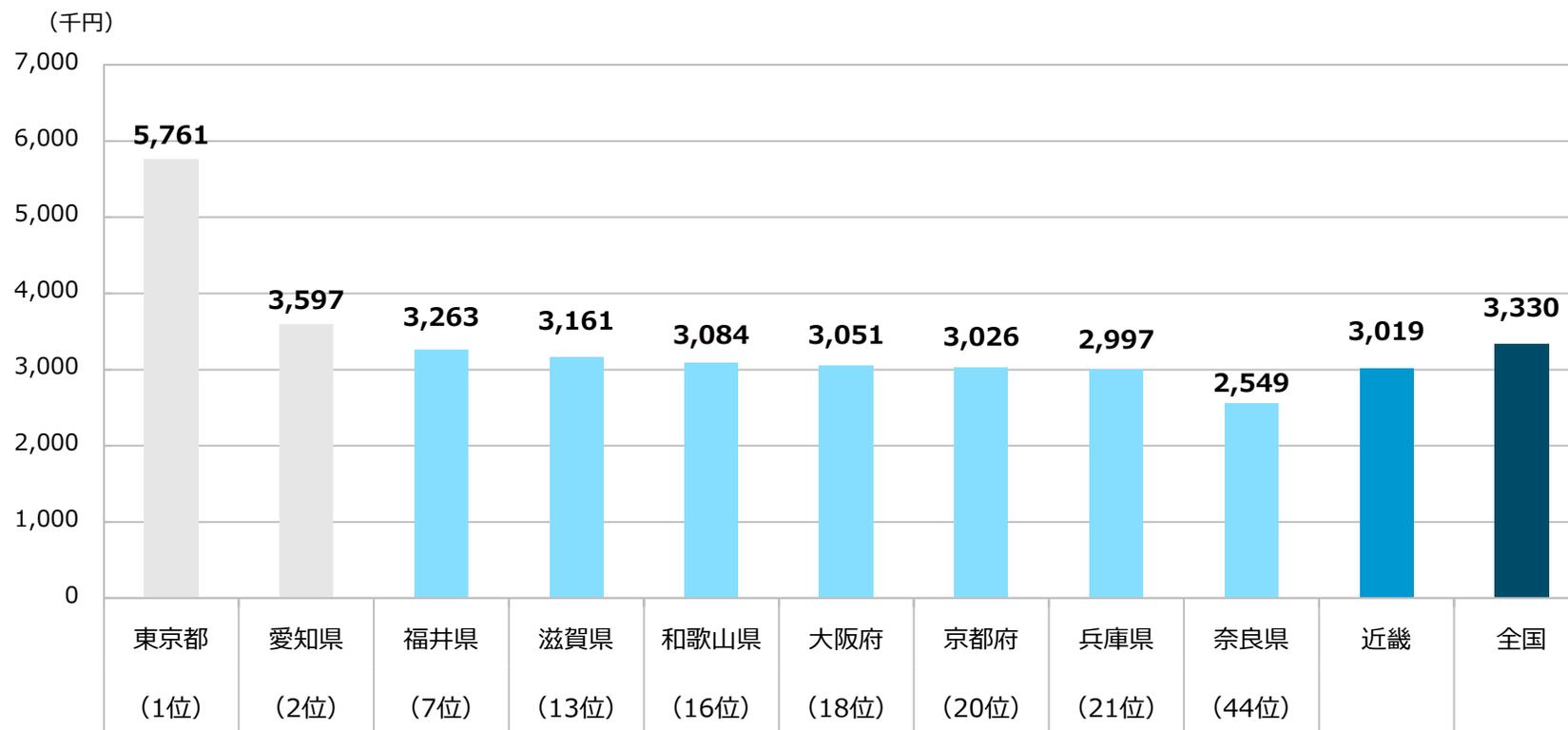


I-8. 1人あたり県民所得

近畿における1人あたり県民所得は、**全国平均よりも低い**。

都道府県別では、福井県が全国7位、滋賀県が同13位、和歌山県が同16位となっている。

1人あたり県民所得（2021年度）

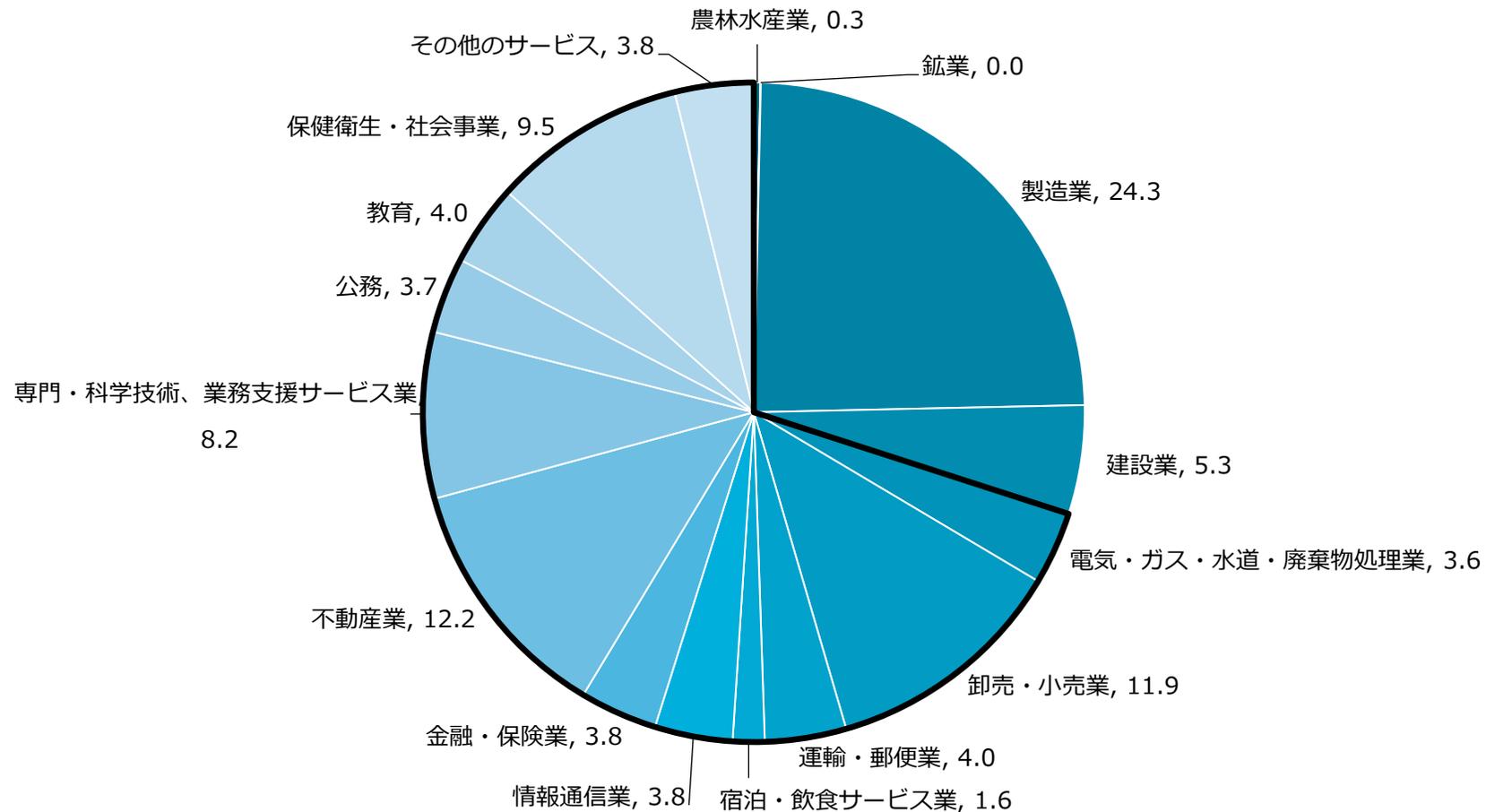


Ⅱ. 近畿の産業構造の特徴

II-1. 域内総生産でみた産業構造

近畿の域内総生産の約7割を第三次産業が占めている。

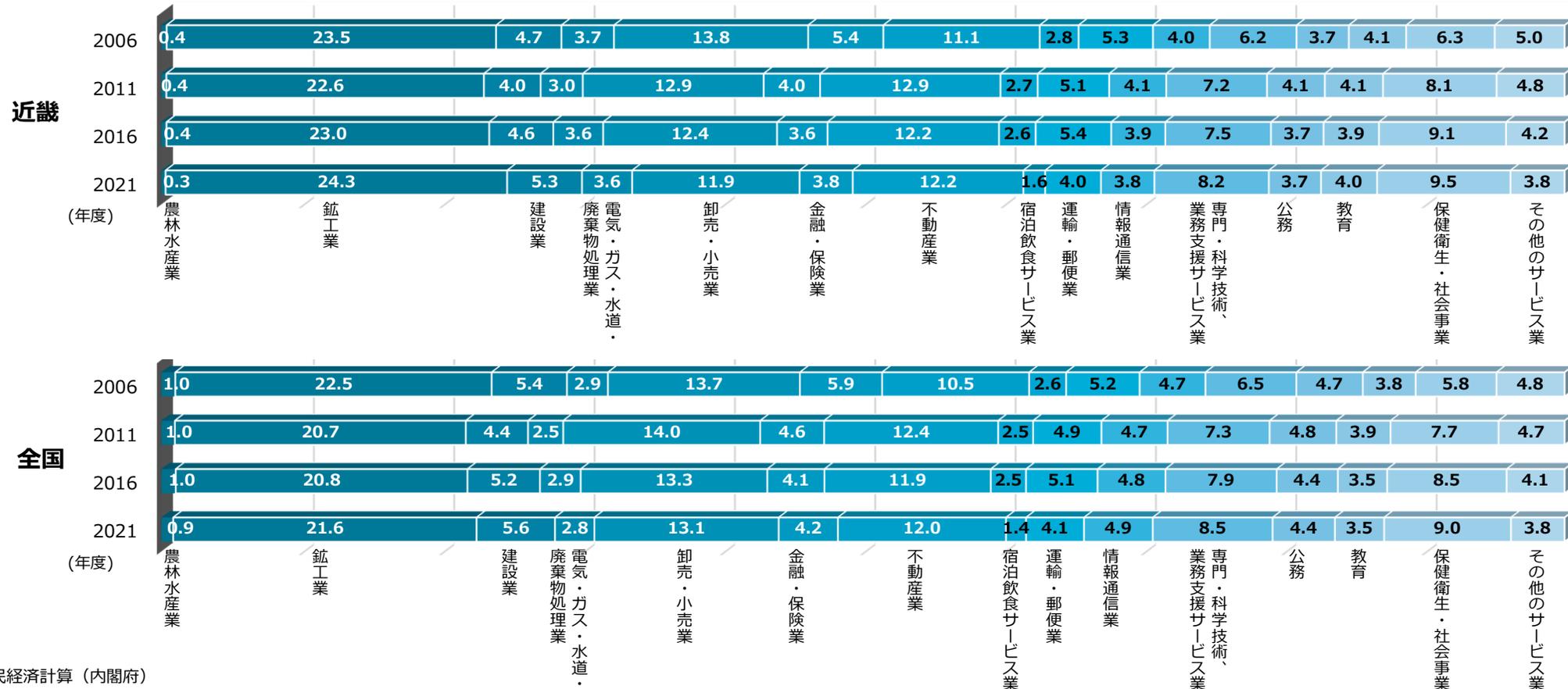
近畿地域内総生産（名目）の産業別構成比（%）（2021年度）



II-2. 産業別構成比の推移

近畿の産業別構成比は、2006年度と比べて、直近年では、卸売・小売業、金融・保険業等の比率が低下し、専門・科学技術、業務支援サービス業や保健衛生・社会事業等の比率が上昇している。

域内総生産（名目）の産業別構成比の推移



Ⅱ-3. 従業者数でみた産業構造

近畿の従業者数は、製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食、医療・福祉のウェイトが高い。

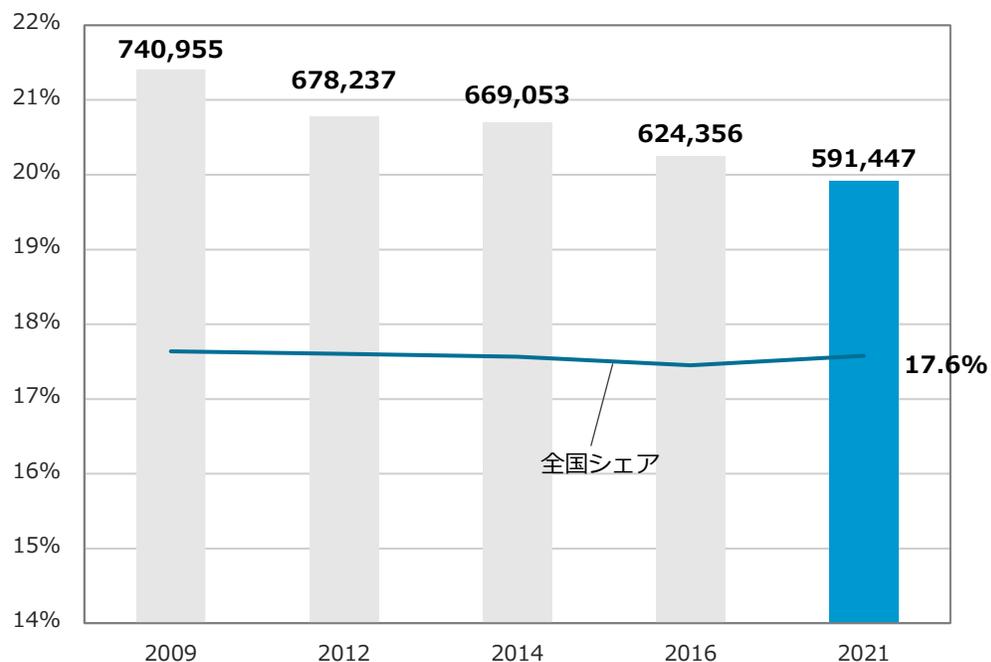
従業者数の産業別構成比（2020年）



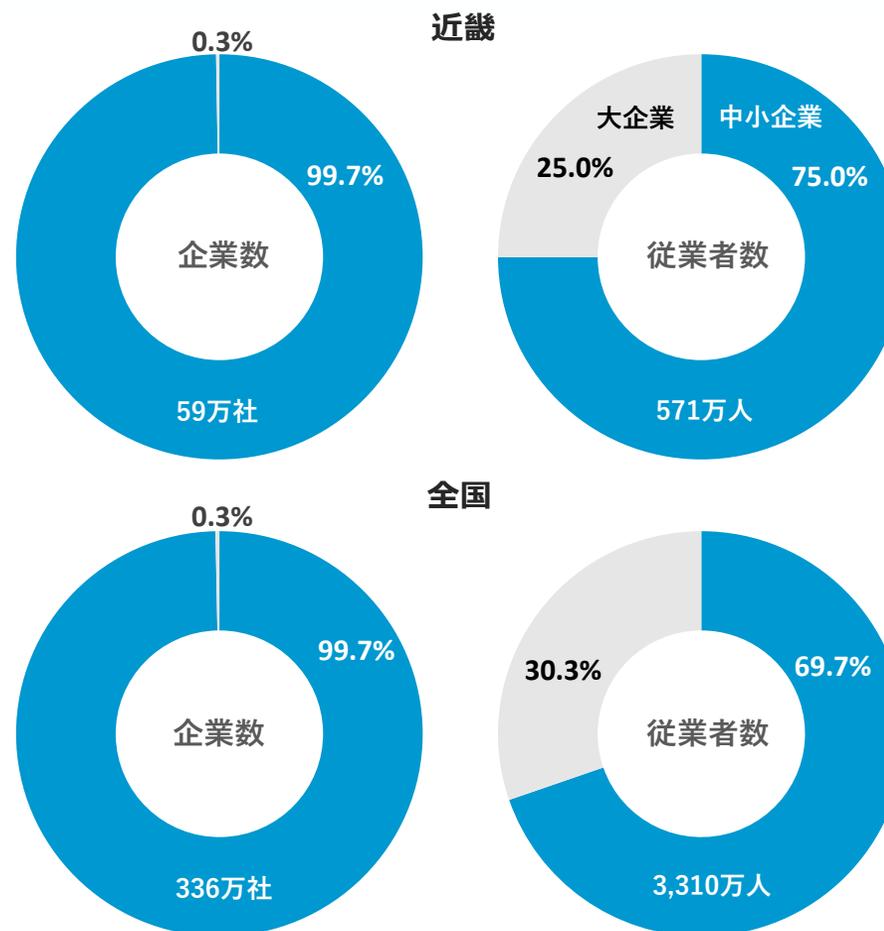
Ⅱ-4. 中小企業数の推移と構成比

近畿の中小企業数は年々減少傾向。全企業数の99.7%を中小企業が占める。
また、従業員数に占める中小企業の割合は、全国に比べ高くなっている。

近畿の中小企業数の推移



(注) 会社以外の法人及び農林漁業は対象外。

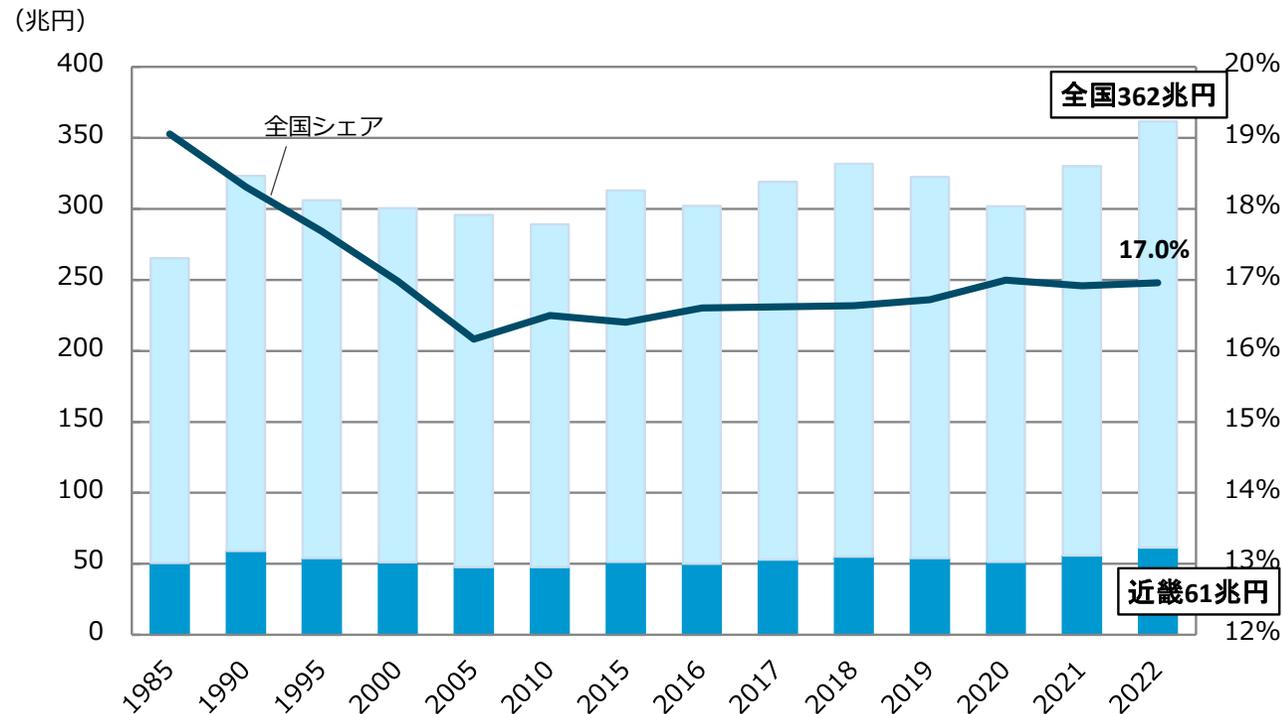


Ⅲ. 生産に関する指標

Ⅲ-1. 製造品出荷額の推移

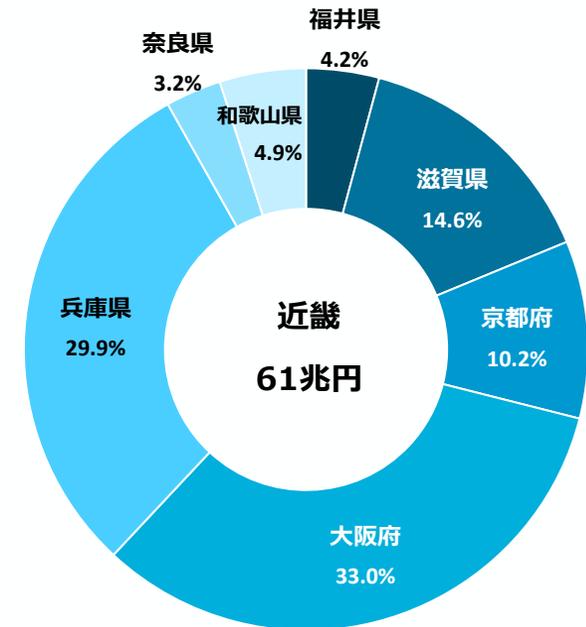
近畿の製造品出荷額の全国シェアは、2005年頃から緩やかながら上昇傾向にある。

製造品出荷額の推移



(注) 2020年以前は4人以上の事業所を集計しているが、2021年は全ての事業所を集計しているため、単純比較できない点に留意が必要。

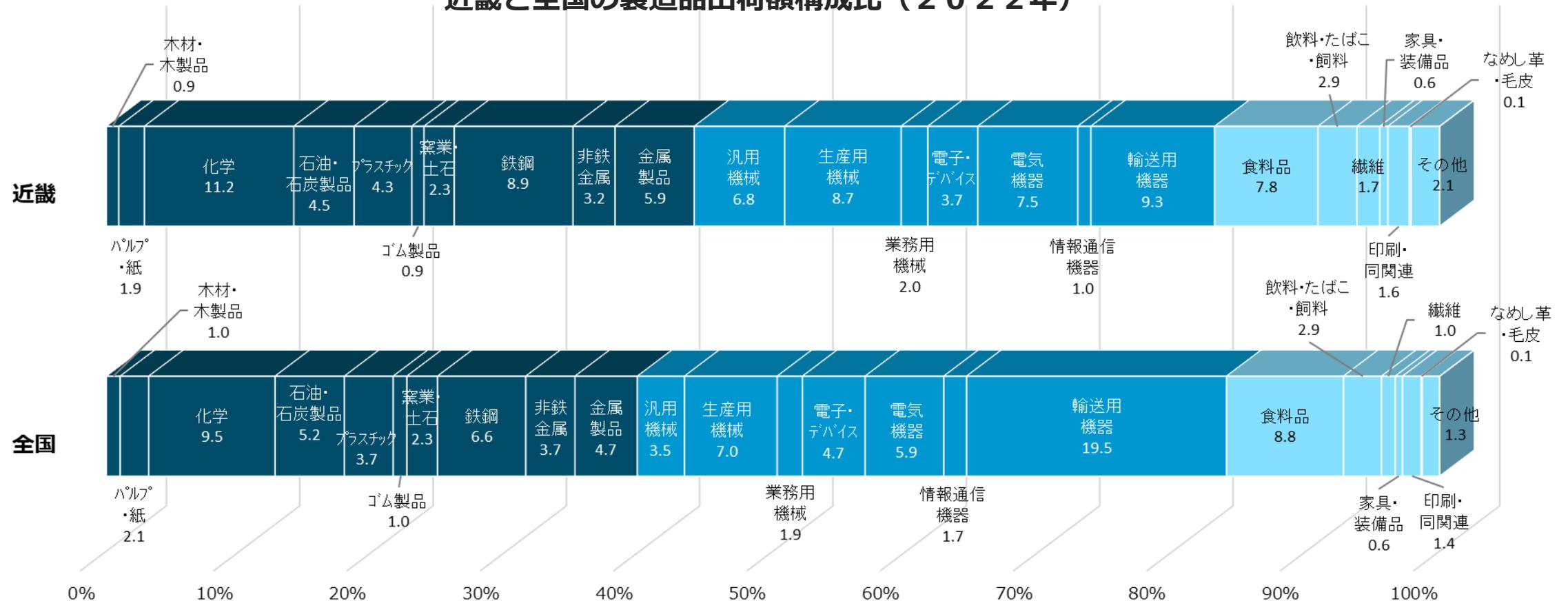
近畿における府県別シェア (2022年)



Ⅲ-2. 製造品出荷額の構成比

近畿の製造品出荷額は全国と比較して、化学、鉄鋼、生産用機械、電気機器等のウェイトが高く、輸送用機器等のウェイトが低い。

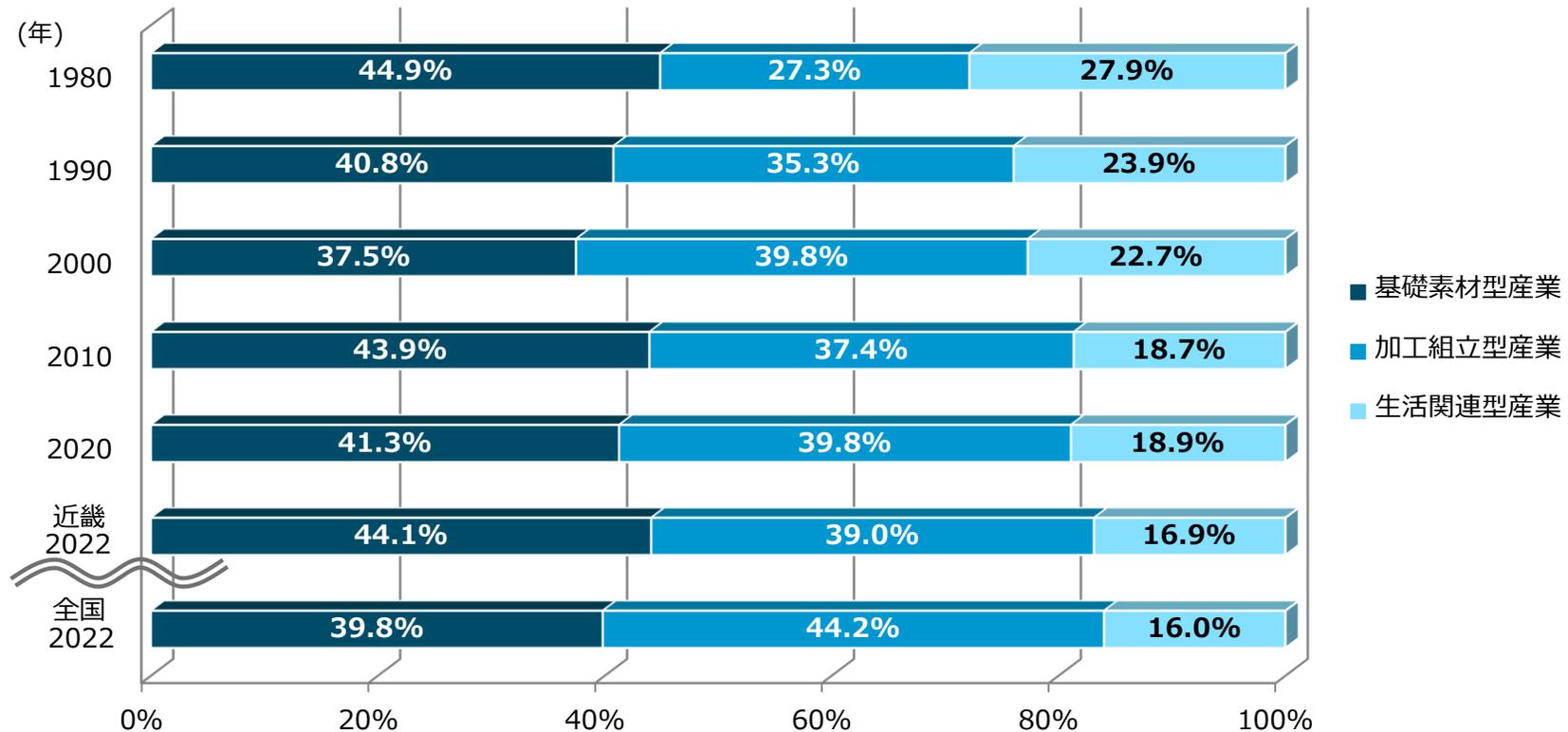
近畿と全国の製造品出荷額構成比（2022年）



Ⅲ-3. 製造品出荷額の構成比の推移

近畿の製造品出荷額における類型別の構成比は、**生活関連型のウェイトが徐々に小さくなって**きており、**加工組立型はこのところ4割程度**を占めている。

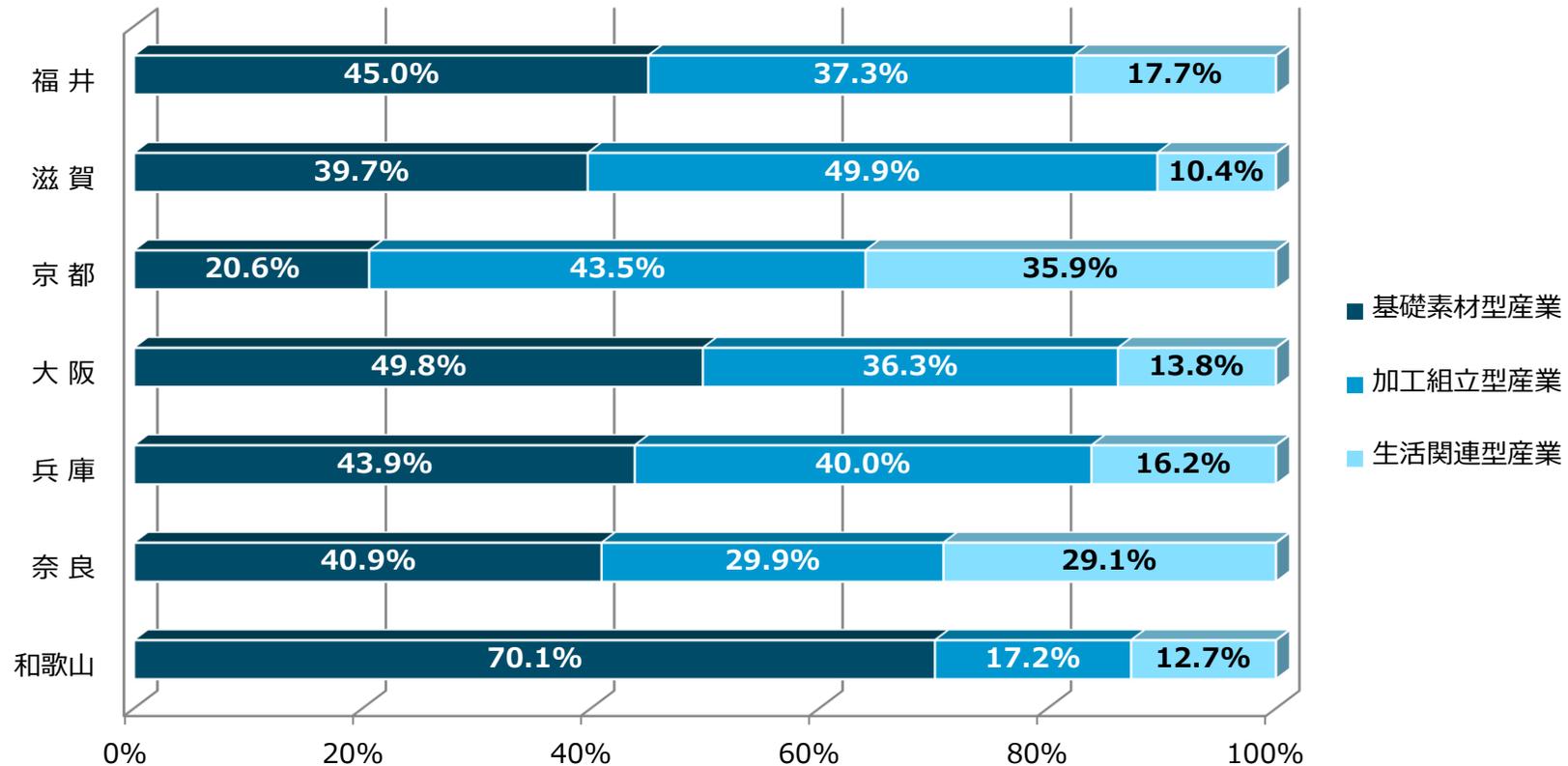
近畿の製造品出荷額の構成比の推移



Ⅲ-4. 各府県の製造品出荷額の構成比

福井県、大阪府、奈良県、和歌山県は基礎素材型のウェイトが高く、滋賀県、京都府は加工組立型のウェイトが高い。兵庫県は基礎素材型と加工組立型がほぼ均衡している。

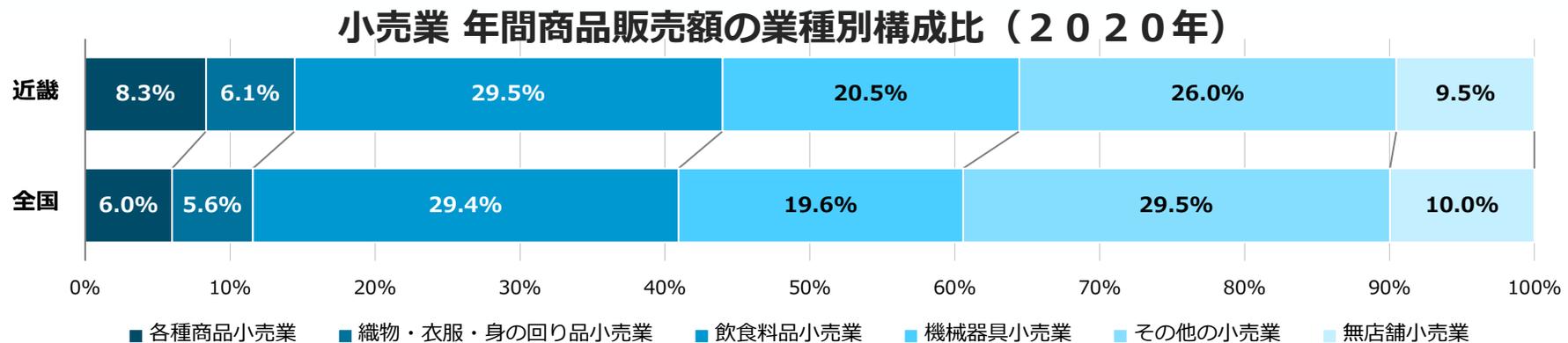
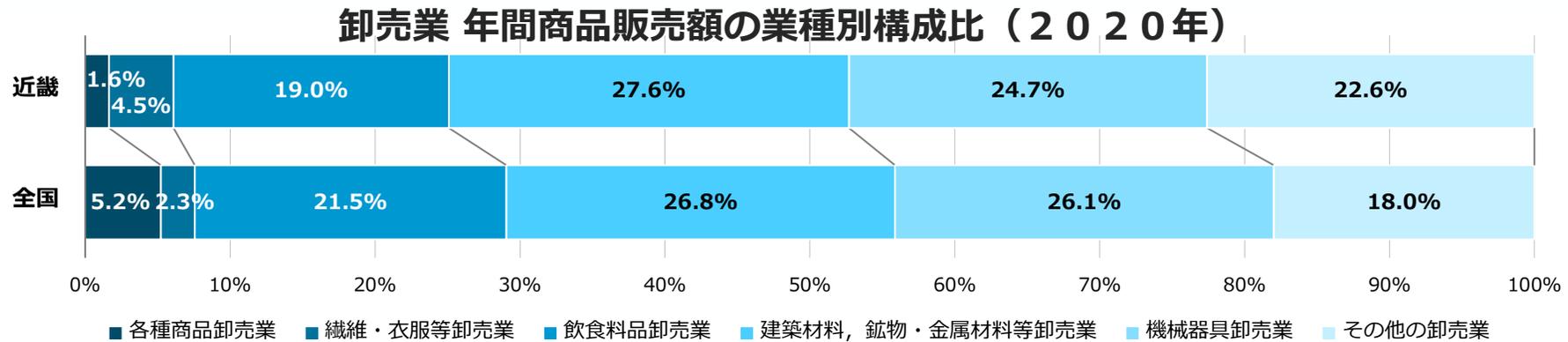
各府県別の製造品出荷額の構成比（2022年）



IV. 個人消費に関する指標

IV-1. 商業年間商品販売額の業種別構成比

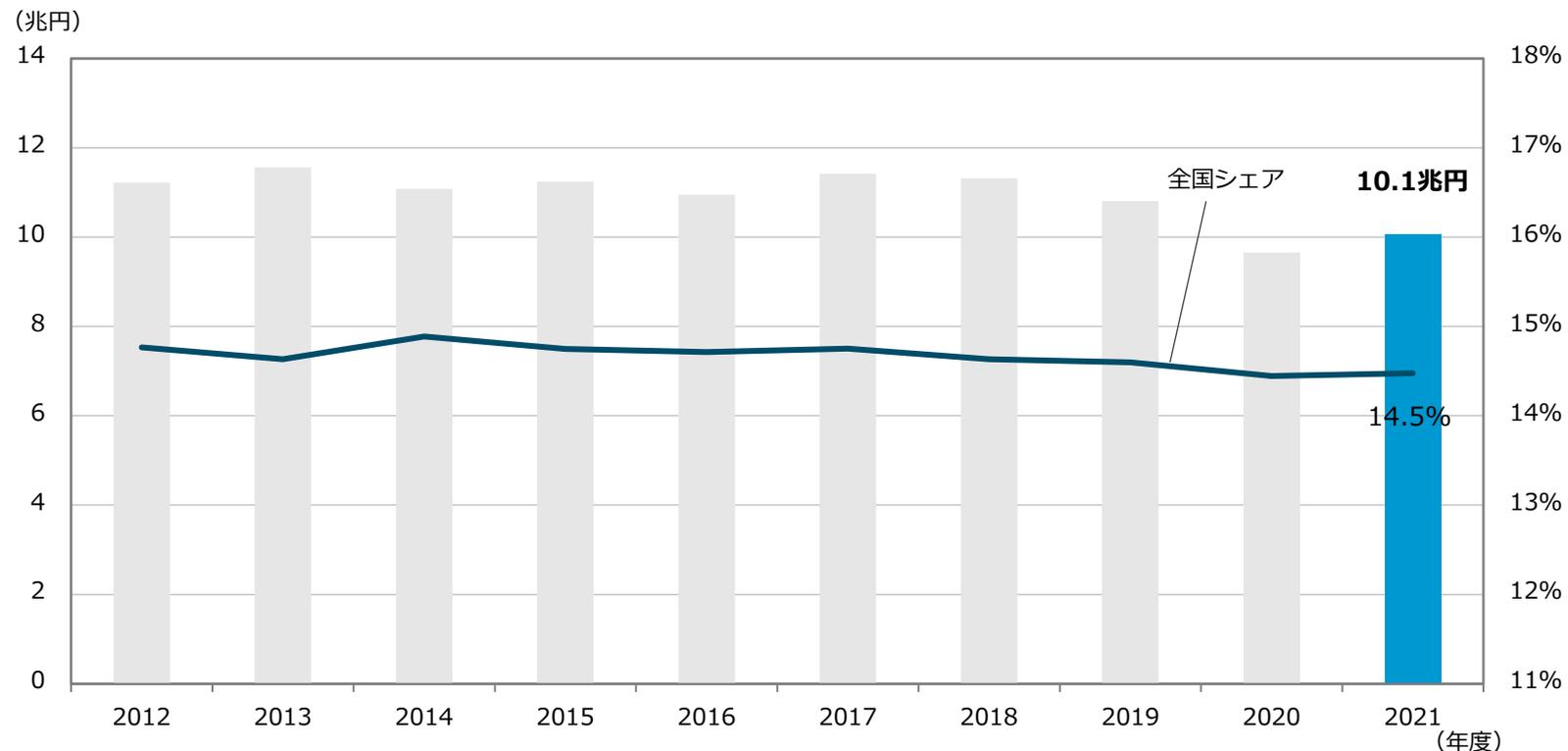
近畿の卸売業は、全国と比較して**各種商品卸売業の構成比が低く、繊維・衣服等卸売業の構成比が高い**。小売業においては、全国と比較して**各種商品小売業の構成比が高い**。



IV-2. 卸売・小売業の全国シェア

近畿の卸売・小売業の域内総生産は、コロナ禍前（2018年度）の水準の9割近くまで回復した。全国シェアは概ね14%台で推移している。

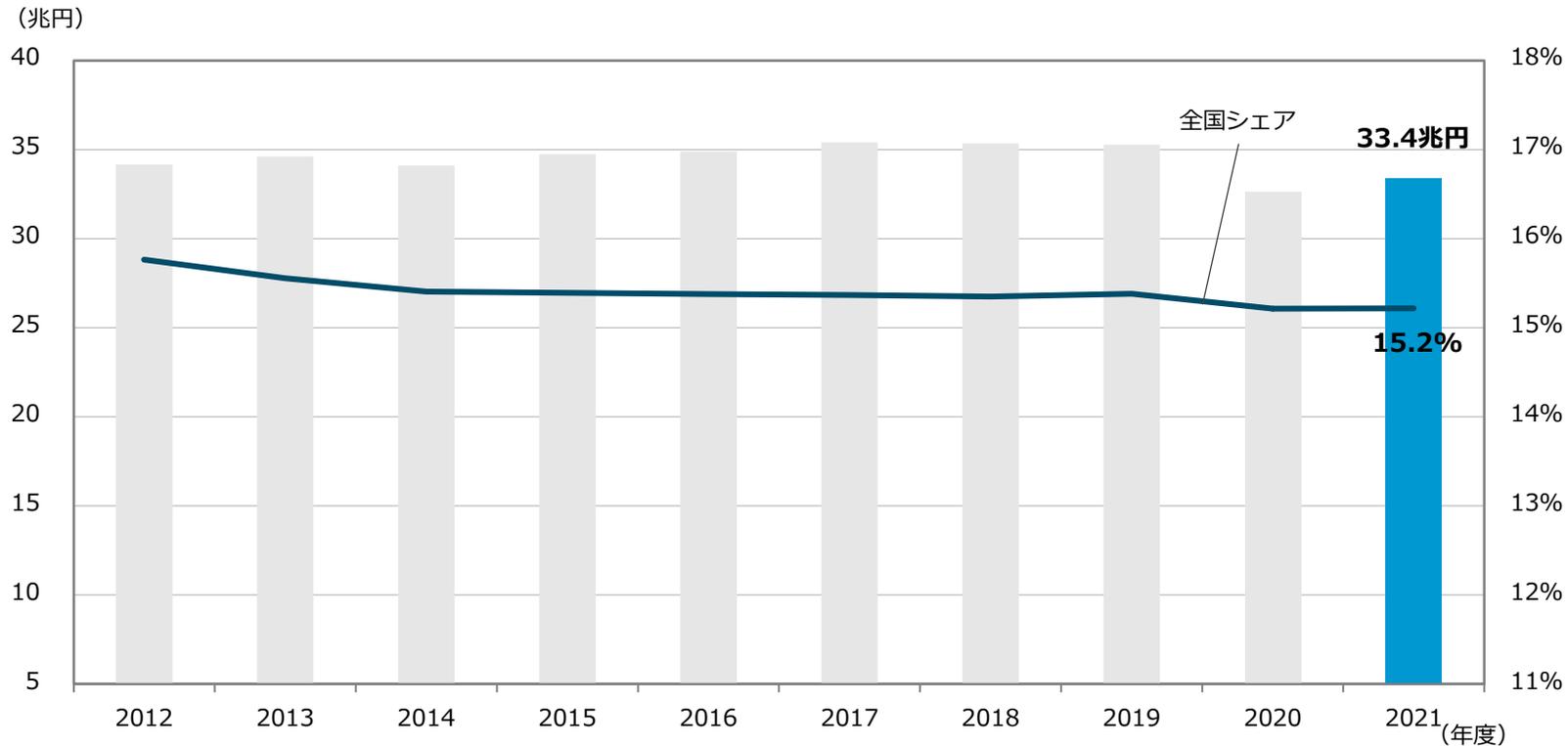
近畿 卸売・小売業の域内総生産（実質）の推移



IV-3. サービス業の全国シェア

近畿のサービス業の域内総生産は、コロナ禍前（2018年度）の水準の95%程度に回復した。全国シェアは概ね15%台で推移している。

近畿 サービス業の域内総生産（実質）の推移

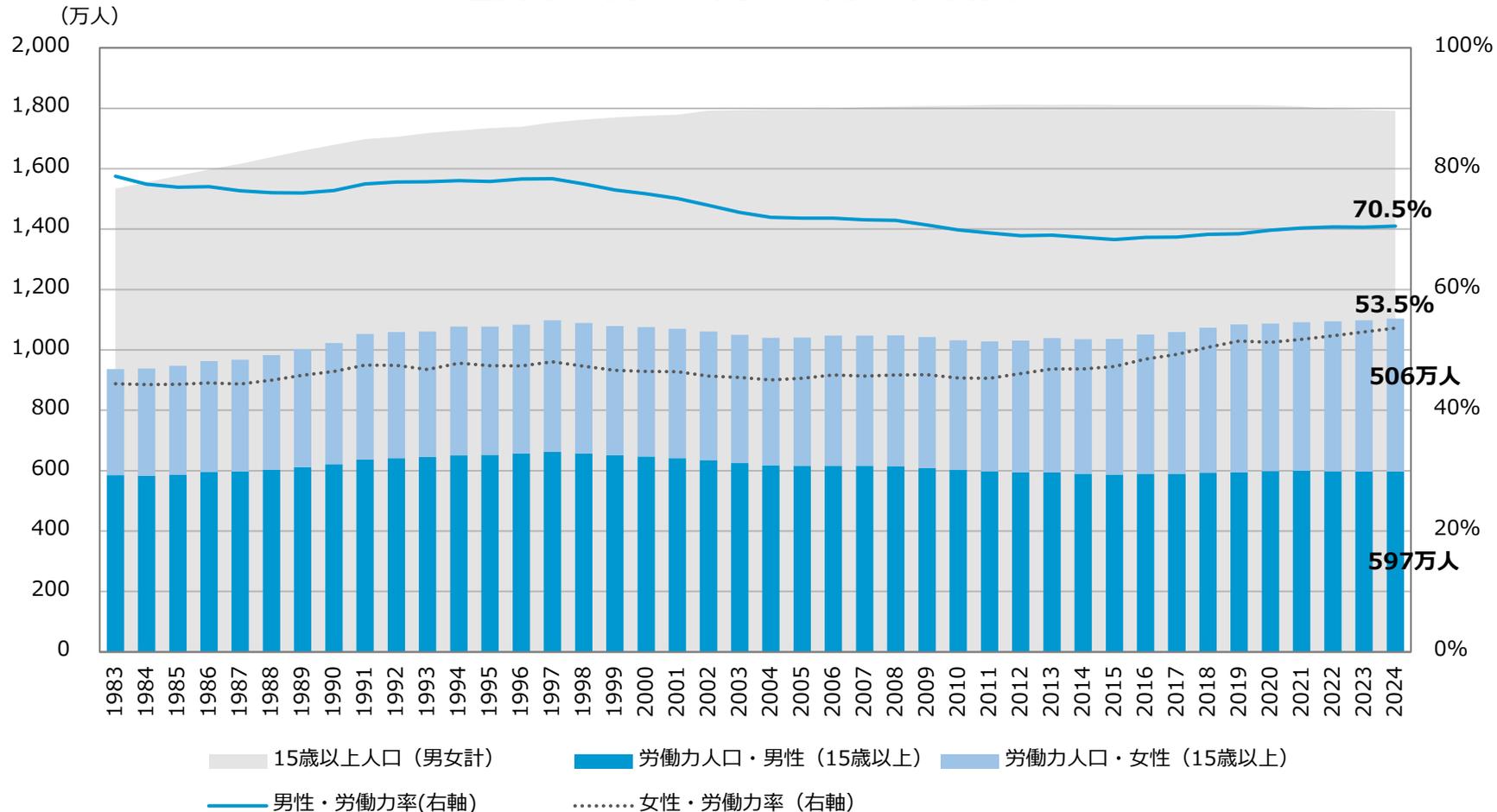


V. 労働に関する指標

V-1. 労働力人口・労働力率の推移

近畿の労働力人口は、近年1100万人程度で推移する中、**女性の労働力率が上昇している。**

近畿の労働力人口・労働力率の推移

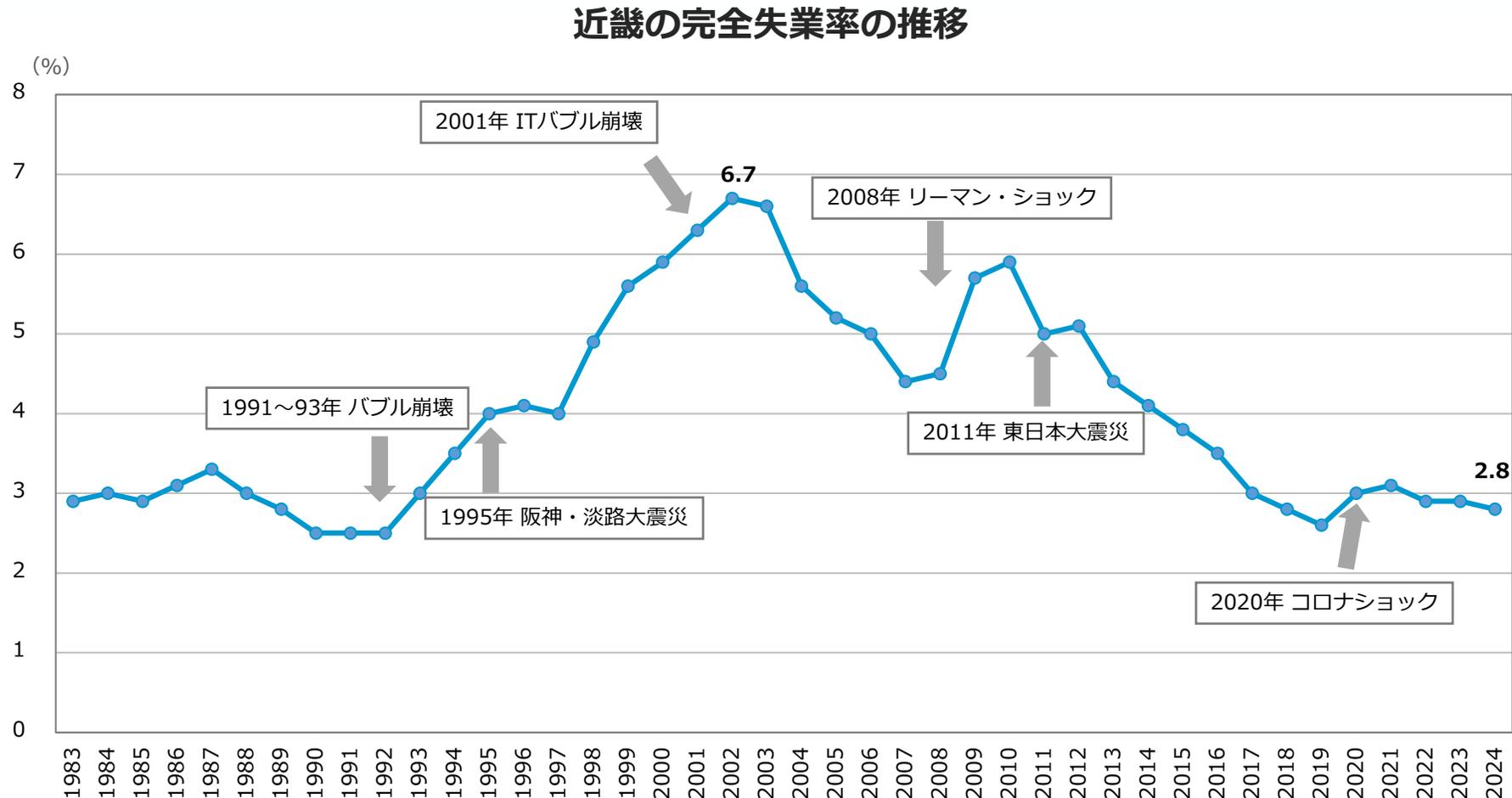


出所：労働力調査（総務省）

※本頁における近畿地域は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県

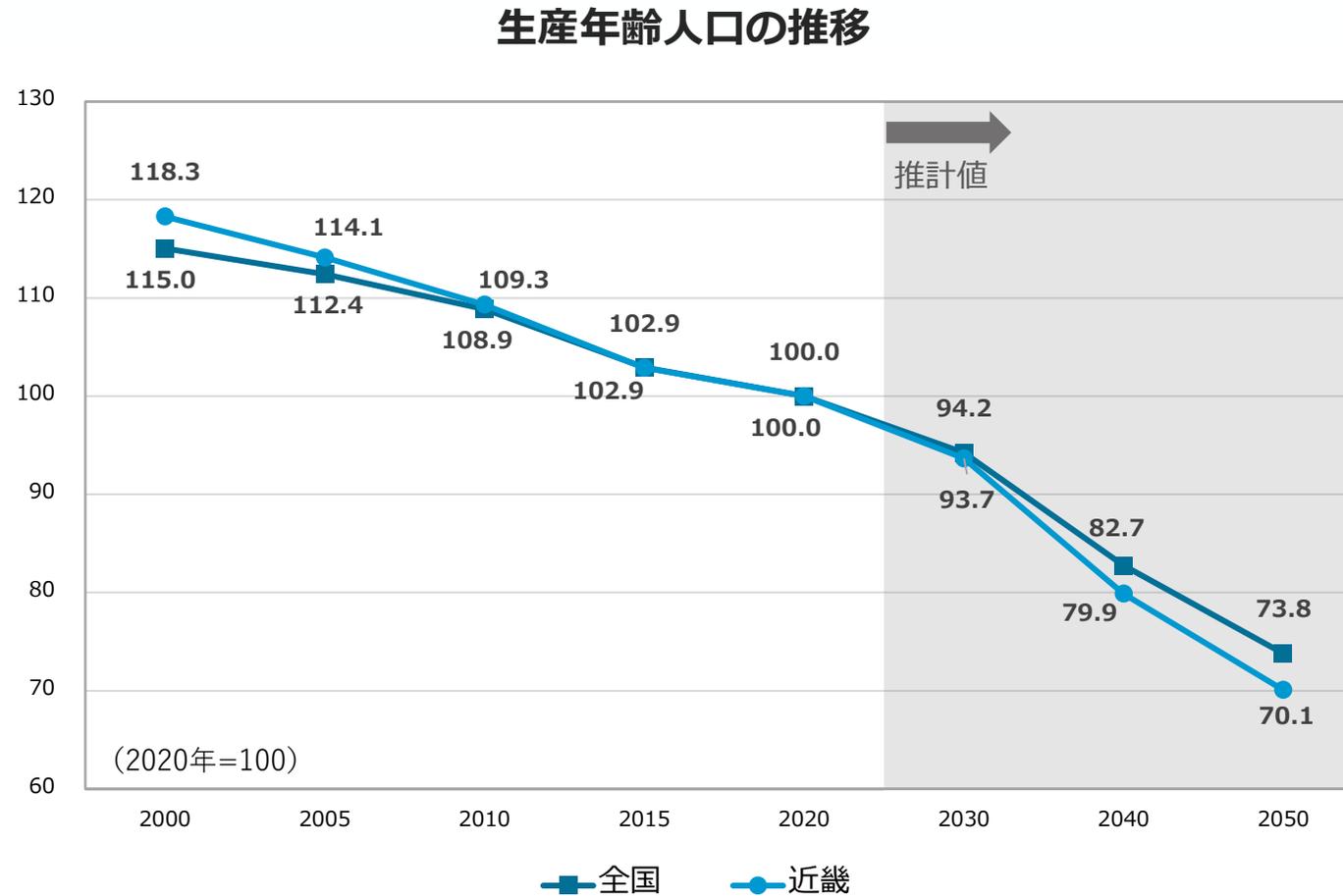
V-2. 完全失業率の推移

近畿の完全失業率は、コロナ禍の影響はあったものの、近年3%前後で推移している。



V-3. 生産年齢人口の推移

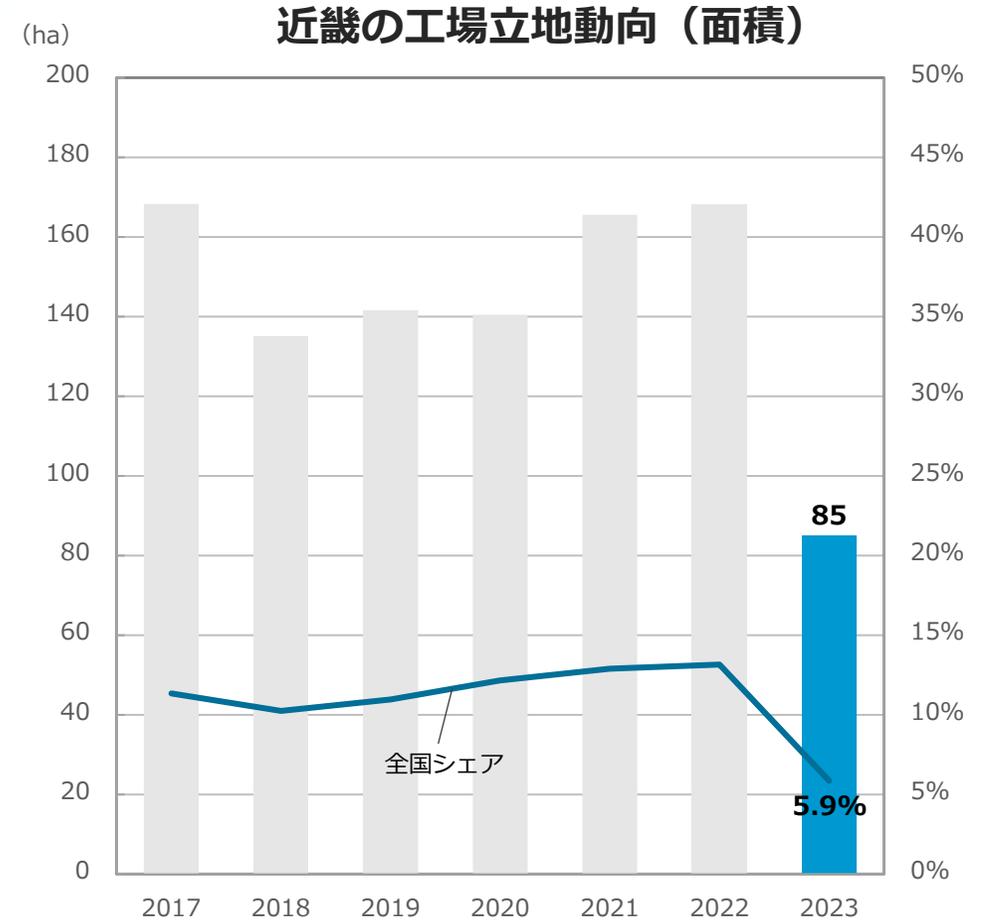
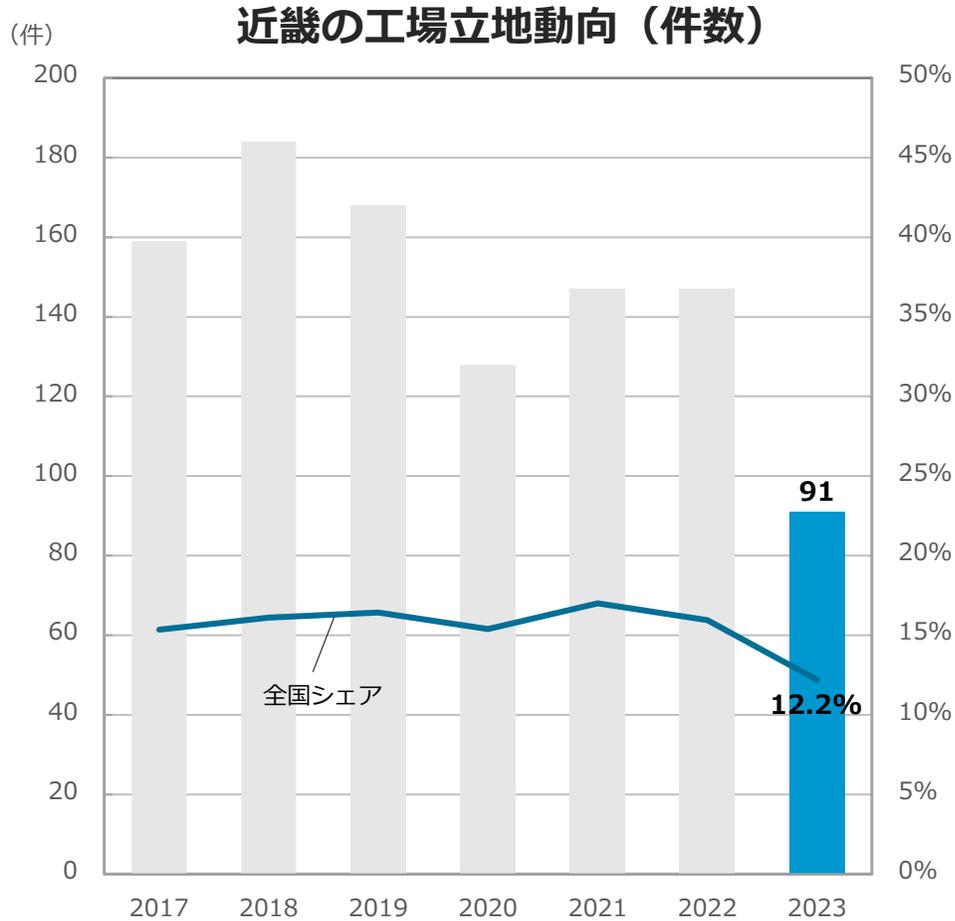
近畿の生産年齢人口は、全国よりも早く減少する見込み。



VI. 設備投資に関する指標

VI-1. 工場立地動向

近畿の工場立地動向は、2023年は件数、面積、全国シェアのいずれも前年を下回った。



出所：工場立地動向調査（経済産業省）

※2023年調査（近畿）について

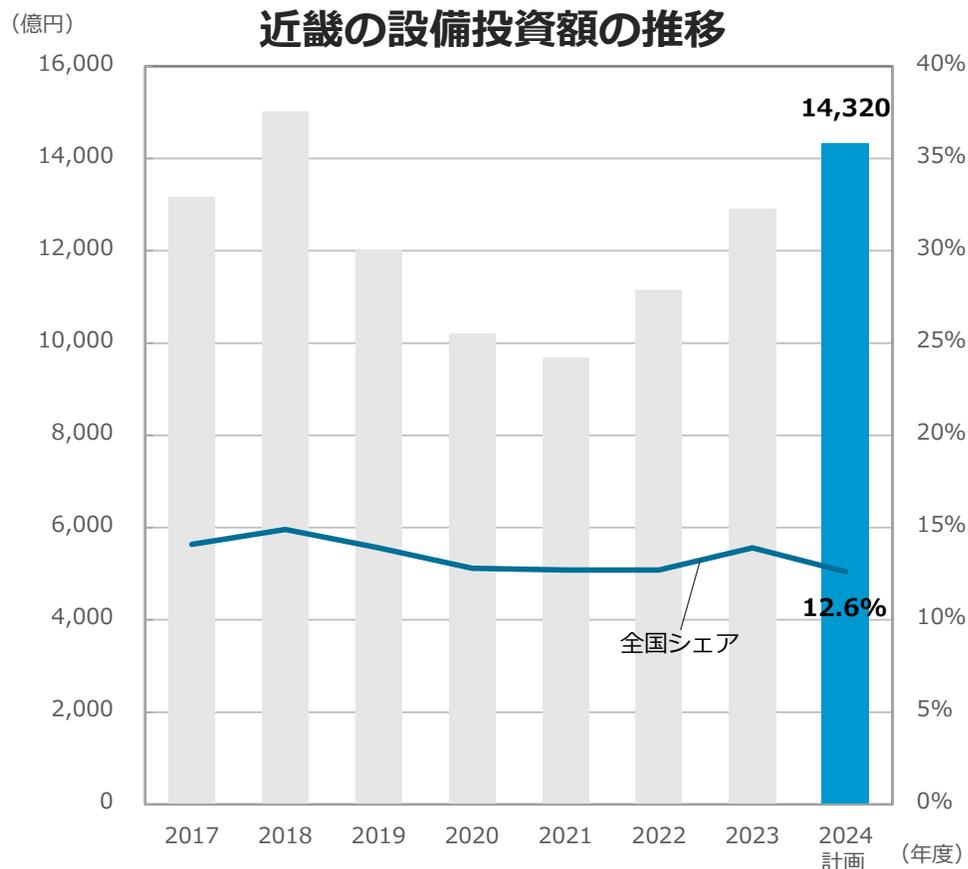
福井県：能登半島地震で被災した一部地域は調査を延期。後日再集計される予定。

和歌山県：統計法に基づく情報保護の観点から面積を秘匿しているため、面積の合計値に含まれていない。

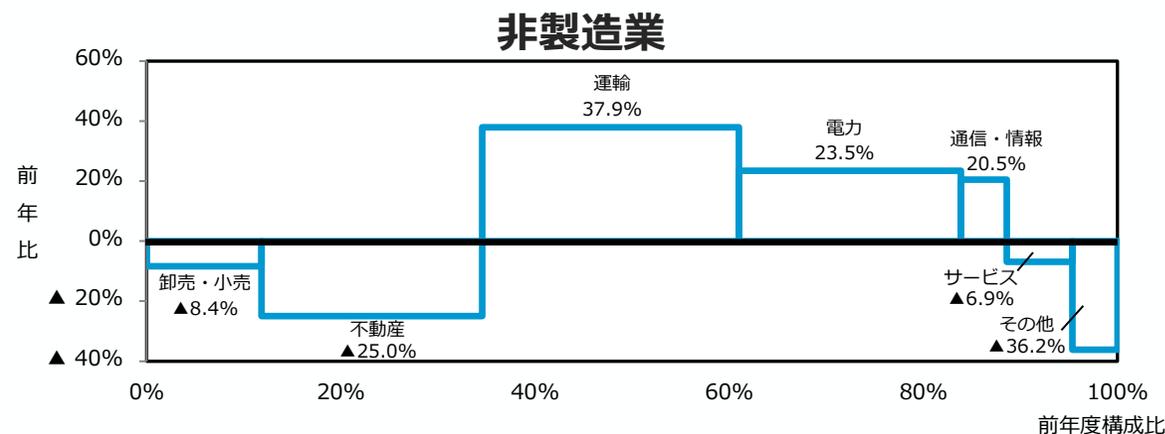
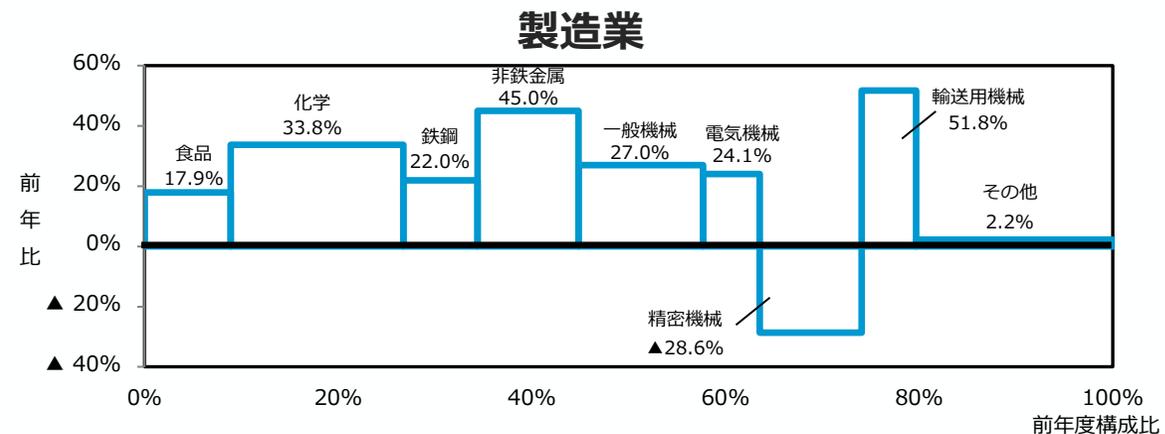
VI-2. 設備投資動向

近畿の設備投資額の全国シェアは、13%前後で推移している。

2024年度計画では、製造業は化学、非鉄金属等が増加、非製造業は運輸、電力等が増加。



※各年度の実績値については、回答企業数がそれぞれ異なるため、単純比較できない点に留意が必要



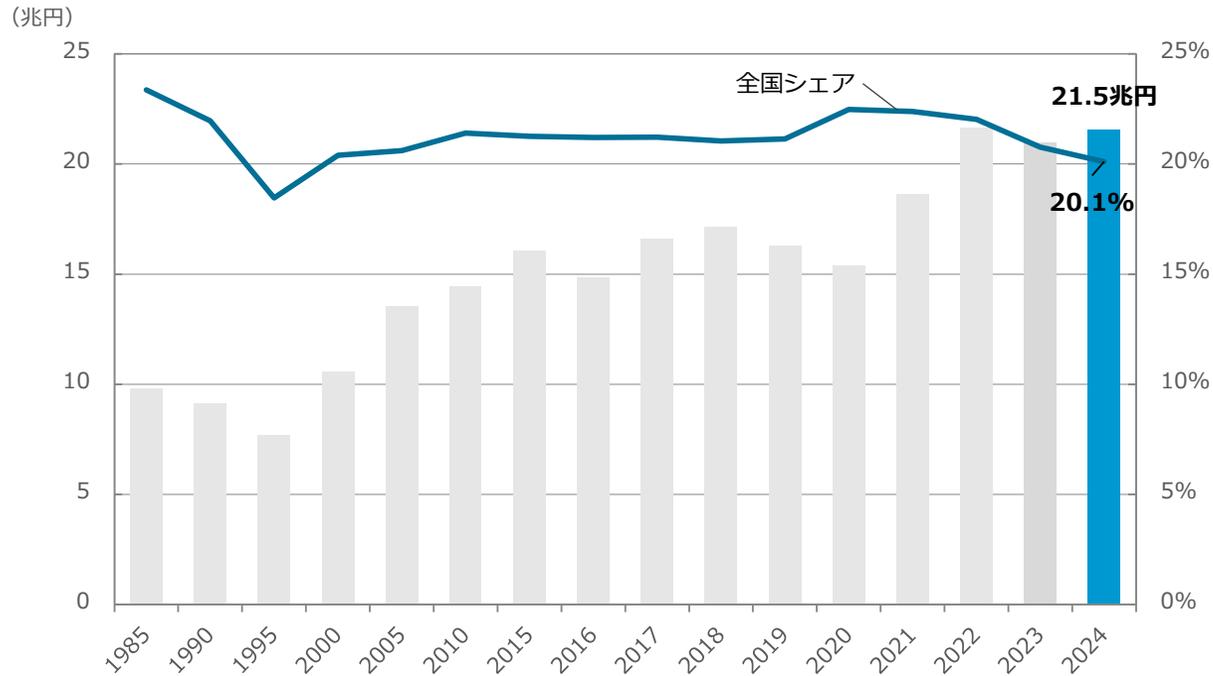
※スカイライングラフについては2024年度計画

VII. 貿易・国際交流に関する指標

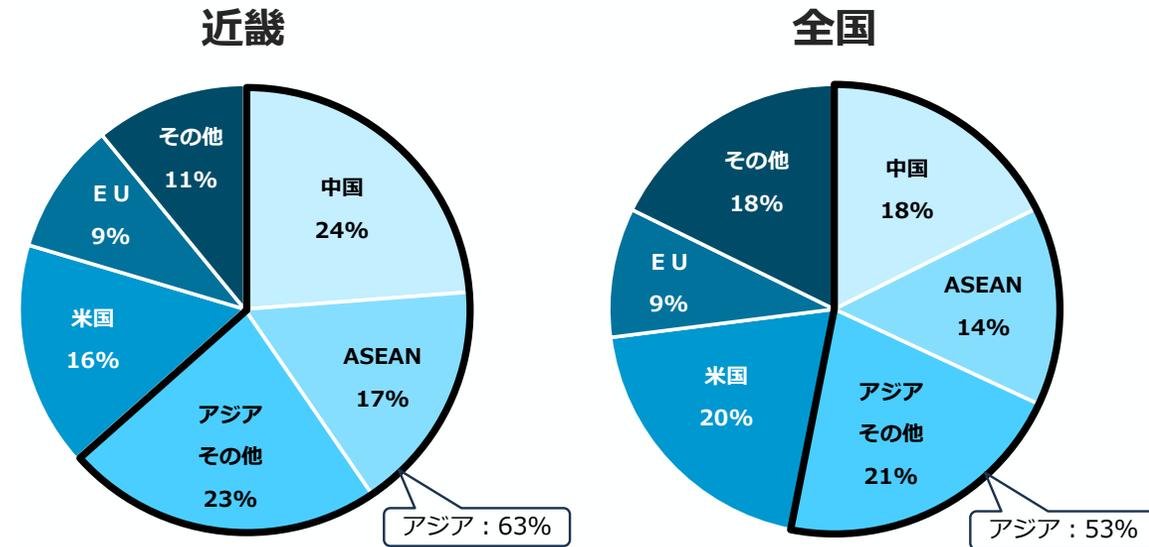
Ⅵ-1. 輸出額の推移および国・地域別構成比

近畿の輸出額は、2024年は2年ぶりに増加し、過去最高となった2022年に次ぐ水準。
 国・地域別では、全国と比べ中国・ASEANを含むアジア向けの割合が高い。

近畿の輸出額の推移



輸出額の国・地域別構成比 (2024年)

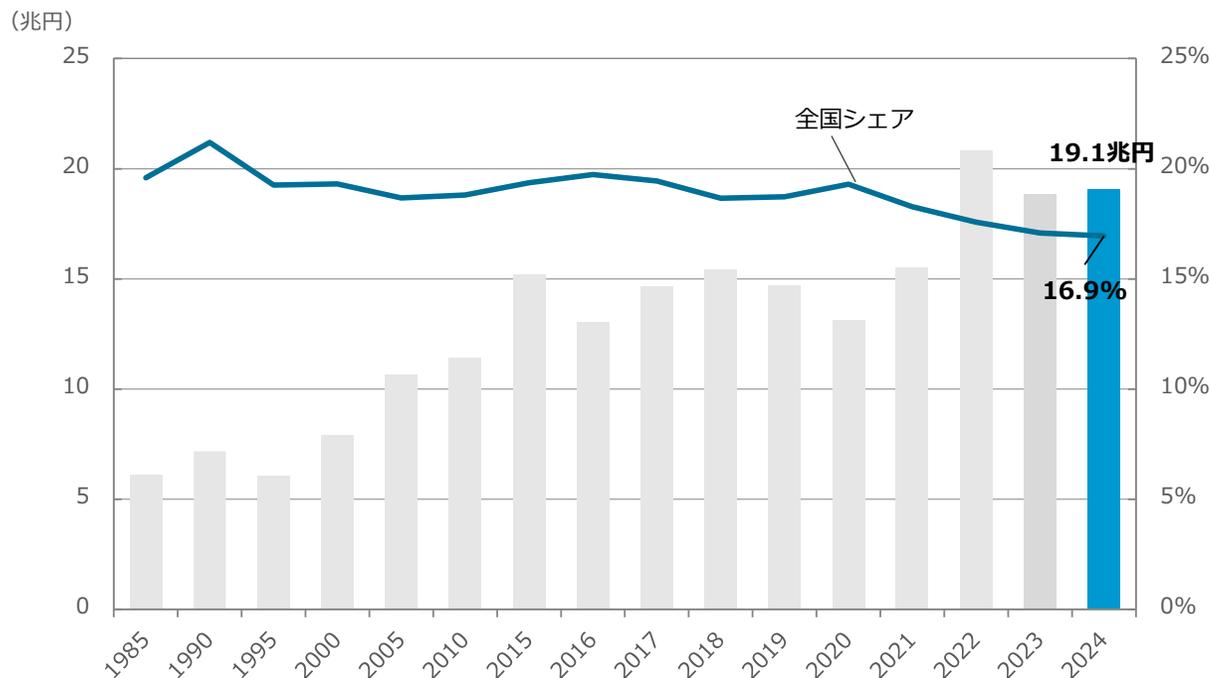


(注) 四捨五入による端数を調整していないため、
 グラフ内訳と計は必ずしも一致しない。

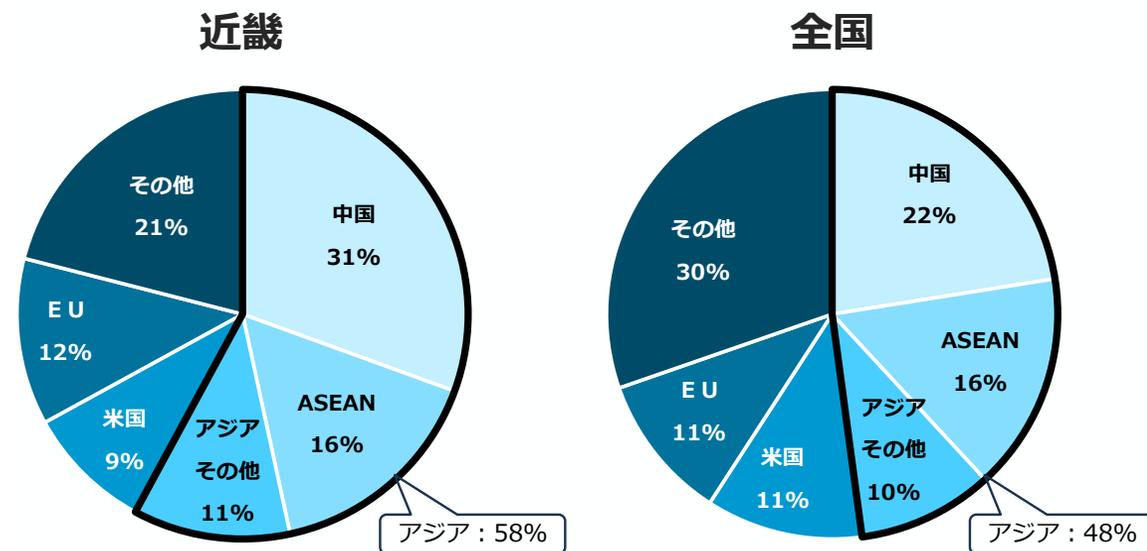
Ⅵ-2. 輸入額の推移および国・地域別構成比

近畿の輸入額は、2024年は2年ぶりに増加し、過去最高となった2022年に次ぐ水準。
 国・地域別では、全国と比べ特に中国からの割合が高い。

近畿の輸入額の推移

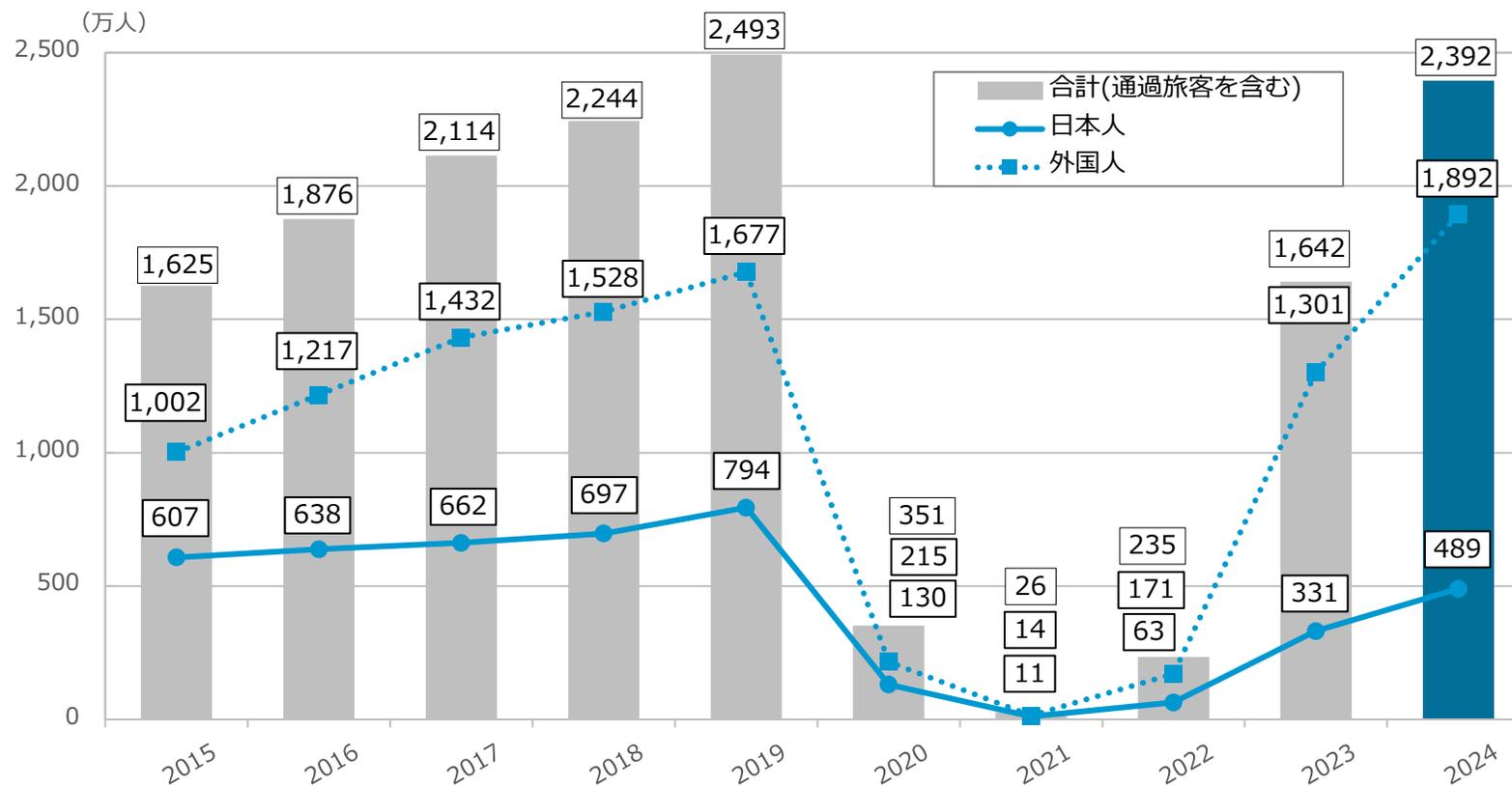


輸入額の国・地域別構成比 (2024年)



Ⅵ-3. 関西国際空港 国際線の旅客数の推移

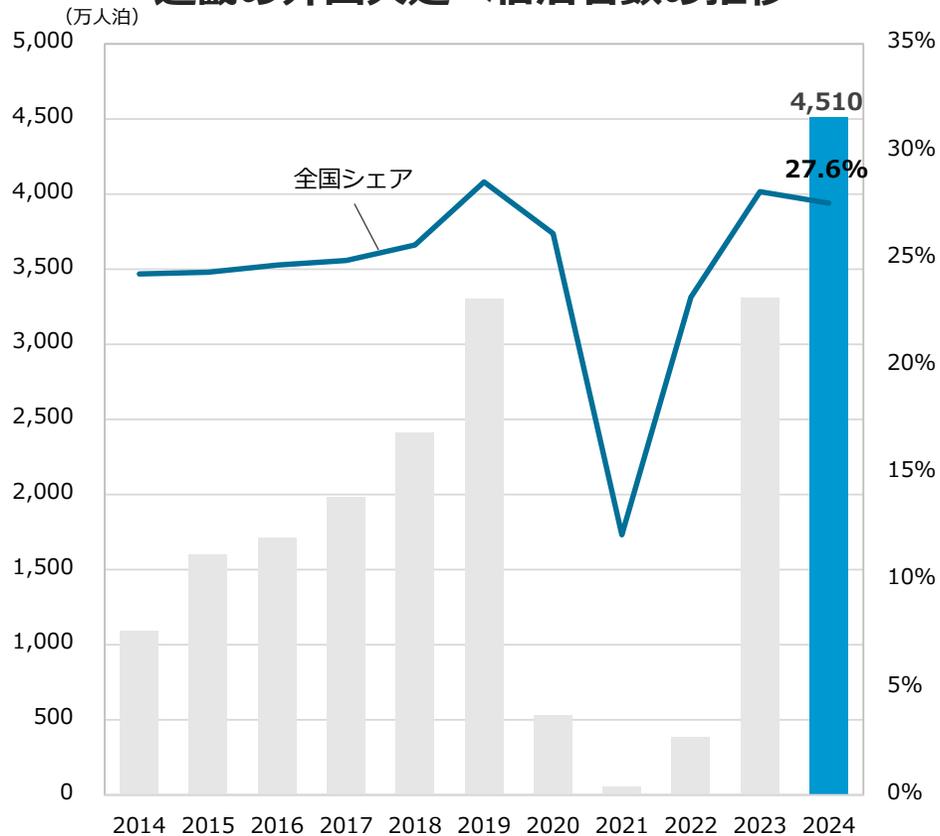
関西国際空港における国際線旅客数は、2024年は外国人旅客数が過去最多を更新した。



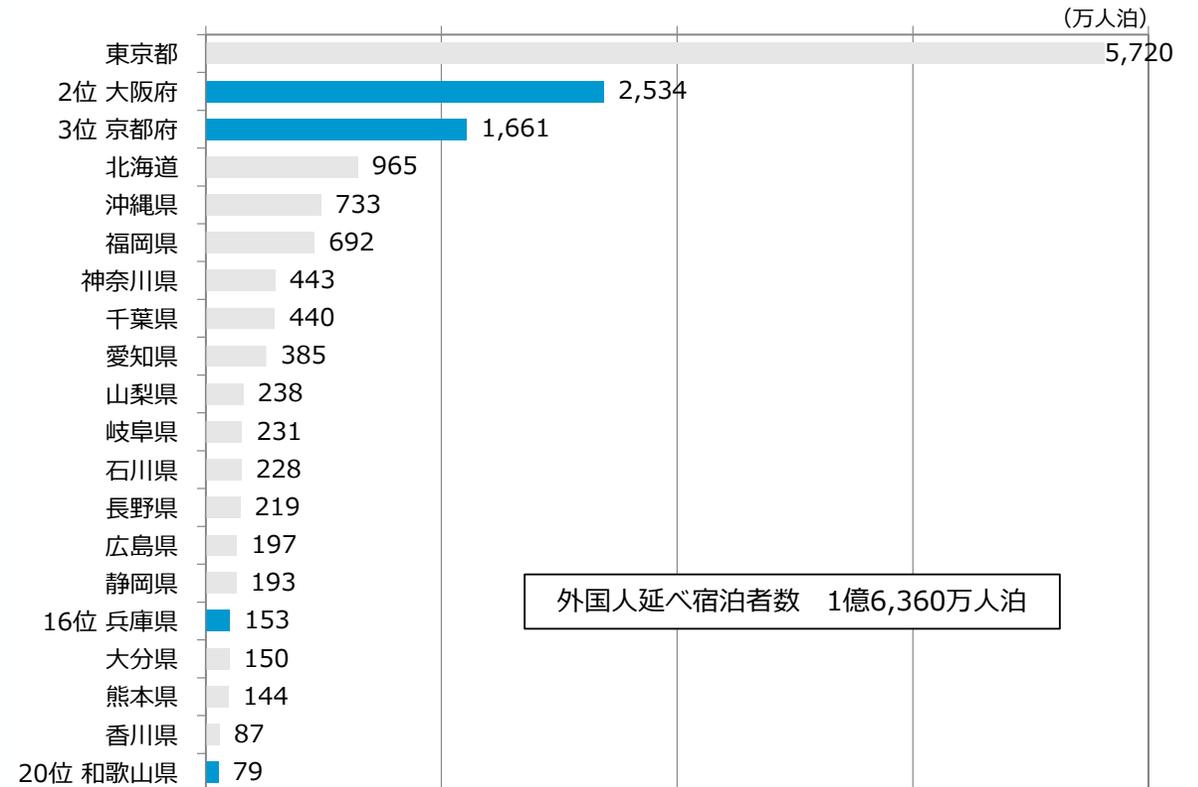
Ⅵ-4. 外国人延べ宿泊者数の推移

近畿の外国人延べ宿泊者数は、**2024年は前年を大きく上回り初の4000万人泊越え。**
都道府県別で見ると、大阪府、京都府がそれぞれ上位2位、3位となっている。

近畿の外国人延べ宿泊者数の推移



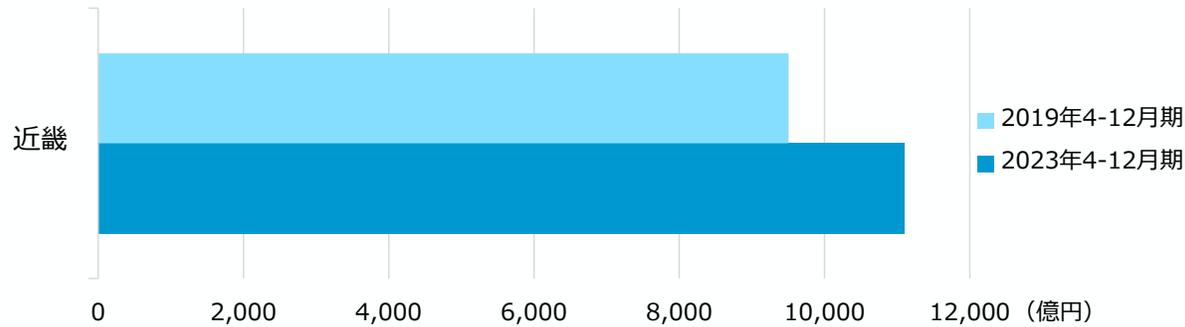
都道府県別ランキング (2024年)



Ⅶ-5. 訪日外国人の消費動向

近畿の訪日外国人旅行消費額は、2023年はコロナ禍前（2019年）の水準を上回った。
都道府県別では、東京都と比較して大阪府は買物代、京都府は宿泊費や飲食費の割合が高い。

訪日外国人 旅行消費額【全目的】

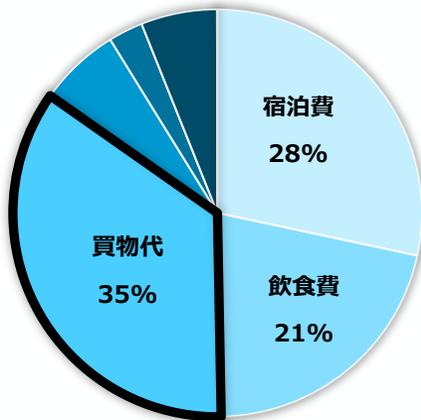


都道府県別 旅行消費額【全目的】

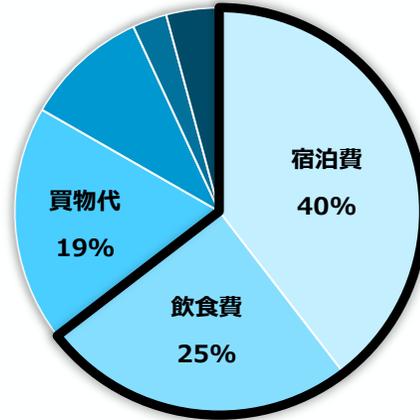
2023年4-12月期【参考値】

順位	訪問地	旅行消費額 (単位：億円)
1	東京都	15,761
2	大阪府	7,272
3	京都府	3,106
4	福岡県	2,294
5	北海道	1,594

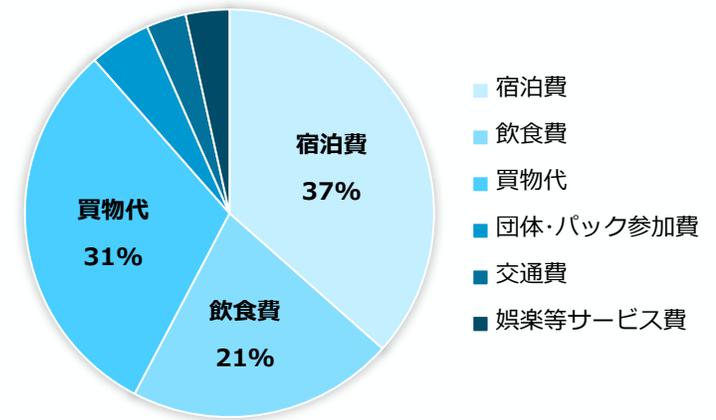
大阪府



京都府



東京都



- 宿泊費
- 飲食費
- 買物代
- 団体・パック参加費
- 交通費
- 娯楽等サービス費

参考

主なデータ出所

	指標	近畿	単位	出所
I 章	総面積（2025年1月1日現在）	31,542	km ²	全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）
	総人口（2023年10月1日現在）	21,006,349	人	人口推計（総務省）
	域内総生産（名目）（2021年度）	928,093	億円	県民経済計算（内閣府）
	域内総生産（実質）（2021年度）	910,514		
	1人当たり県民所得（2021年度）	302	万円	県民経済計算（内閣府）
	事業所数（2021年6月1日現在）	882,508	-	令和3年経済センサス活動調査（総務省、経済産業省）
	従業者数（2021年6月1日現在）	9,714,058	人	
	百貨店販売額（2024年）	1,751,608	百万円	商業動態統計調査（経済産業省）
	スーパー販売額（2024年）	2,413,440		
	普通法人数（資本金1億円以上）（2022年度）	3,768	-	国税庁統計年報書（国税庁）
II 章	中小企業数（2021年6月）	591,447	-	中小企業・小規模事業者の数(2021年6月時点)の集計結果（中小企業庁）
	中小企業従業者数（2021年6月）	5,711,666	人	
III 章	製造品出荷額（2022年）	61,351,741	百万円	2023年経済構造実態調査-製造業事業所調査（総務省、経済産業省）
IV 章	卸売業年間商品販売額（2020年）	62,992,824	百万円	令和3年経済センサス活動調査（総務省、経済産業省）
	小売業年間商品販売額（2020年）	20,898,197		
V 章	労働力人口（2024年）	1,103	万人	労働力調査（総務省）
VI 章	工場立地件数（2023年）	91	件	工場立地動向調査（経済産業省）
	工場立地面積（2023年）	85	ha	
VII 章	輸出通関額（2024年）	21,530,875	百万円	近畿圏の貿易統計（大阪税関） 確々報値
	輸入通関額（2024年）	19,075,266		
	関空利用国際線旅客数（2024年）	23,918,876	人	関西エアポート(株) 報道資料
	外国人延べ宿泊者数（2024年）	45,102,510	人泊	宿泊旅行統計調査（観光庁）速報値

※本資料は当局サイトでご覧いただけます。

<https://www.kansai.meti.go.jp/1-7research/gaiyou/kinkigaiyou.html>

問い合わせ先
近畿経済産業局 総務企画部 企画調査課
電話：06-6966-6004

